

常陽銀行 ディスクロージャー誌

平成23年9月中間期

経営理念

『健全、協創、地域と共に』

地域金融機関として、
お客さまのため、地域のために何ができるのか、
懸命に考え実践してまいります。

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、お客さま・地域・株主の方々と共に価値ある事業を創造していくことにより、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。地域への円滑な金融サービスのご提供という本来業務の実践の姿こそが、当行が考える「地域貢献の姿」です。

「お客さま中心主義」に徹し、お客さまのニーズに合った最適な金融サービスをご提供することによって、お客さま・地域社会との信頼関係を深めるとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させてまいります。



● 常陽銀行の概要 (平成 23 年 9 月 30 日現在)

創 立	1935 年(昭和 10 年)7 月 30 日
本 店	茨城県水戸市南町 2 丁目 5 番 5 号
資 本 金	851 億 13 百万円
拠 点	国内:176 店舗(本支店 151、出張所 25) 店舗外現金自動設備 225カ所 海外:1 駐在員事務所(上海)
従 業 員 数	3,830 名
総 資 産	7 兆 6,760 億円
預 金	7 兆 700 億円
貸 出 金	4 兆 8,122 億円
連結自己資本比率	13.43%(国内基準)
単体自己資本比率	13.08%(国内基準)
格付(長期格付)	格付投資情報センター(R&I) AA- ムーディーズ A2

目 次

頭取メッセージ	1
業績ハイライト	2
〈連結情報〉	
当行及び子会社等の概況	4
当行及び子会社等の主要な業務	5
当行及び子会社等の 直近 2 中間連結会計期間の財産の状況	6
〈単体情報〉	
大株主	17
主要業務に関する事項	17
直近 2 中間会計期間の財産の状況	24
平成 23 年度中間期 自己資本充実の状況	35
銀行法施行規則等による開示項目と 記載ページ一覧	63

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本誌に掲載してある計数は、原則として平成23年9月末現在の計数を、単位未満切り捨てのうえ表示しています。

※当行に関する情報は、インターネットのホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <http://www.joyobank.co.jp/>

● 頭取メッセージ

このたびの「東日本大震災」で被害を受けました皆さまには、改めて心よりお見舞い申し上げます。

平成23年度上半期のわが国経済は、東日本大震災の直後に比べ、サプライチェーンの復旧などを背景に緩やかに持ち直しが続いていますが、欧州財政問題の再燃等をはじめとして、海外経済が不安定な状況にあり、国内景気の下ぶれリスクが高まっています。茨城県経済においても、持ち直しの動きがみられるものの、国内経済と同様の要因に加え、原発事故による風評被害の影響もあり、先行きは不透明な状況にあります。

こうした経済環境のもと、当行は、昨年4月より、目指す姿を「地域と共に成長するベストパートナーバンク」とする「第11次中期経営計画」（計画期間平成23～25年度）をスタートさせ、総合金融サービスの提供による、お客さま・地域の復興と成長への貢献に向けた取り組みを展開しております。

昨年6月には、お客さま・地域の一日も早い復旧と力強い復興に向け、行内に地域復興推進委員会を設置するとともに、『常陽地域復興プロジェクト「絆」』の取り組みを開始しました。本プロジェクトでは、「円滑な金融機能の提供」、「地域経済の復興・活性化」、「地域貢献」の3つの視点からさまざまな施策を推進しております。

「円滑な金融機能の提供」に向けた取り組みでは、当行独自の融資商品「絆」を提供し、震災復興にかかるお客さまの資金ニーズに積極的にお応えいたしました。また、日本政策投資銀行と共同で「いばらき絆ファンド」を組成し、復興に向けた資金供給手法の多様化に取り組むとともに、福島県いわき市に「いわきローンプラザ」を開設し、震災による大きな影響を受けた地域における相談受付体制を充実させました。さらに、資金運用商品として、合同運用指定金銭信託「絆のちから」の募集を行い、お客さまから託された資金を地域の復興と成長に積極的に活用させていただくことといたしました。

「地域経済の復興・活性化」へ向けた取り組みでは、お客さまの販路拡大に繋げるため、商談会や提案型技術展示会を開催いたしました。また、東京・日本

橋において特色ある茨城県の県産品をご試食・販売させていただく「がんばっぺ茨城！1Day 試食店」を開催し、風評被害を受けている県内の食品関連事業者の復興支援にも取り組みました。

「地域貢献」に向けた取り組みでは、当行関連財団の常陽藝文センターと連携し、地域の文化財・観光資源の復旧に向けた取り組み状況について、積極的に情報発信を実施いたしました。

今後も引き続き、『常陽地域復興プロジェクト「絆」』の取り組みを充実させ、常陽銀行グループが一丸となって全力で推進してまいります。

こうしたなか、平成23年度中間期の業績は、貸出金利回りの低下等による資金利益の減少を主因として、経常利益は前年同期比24億円減少の132億円、中間純利益は前年同期比19億円減少の86億円となりました。ただし、経費および信用コストが当初想定より下回ったことから、計画比では、それぞれ12億円および16億円のプラスとなりました。

なお、銀行の健全性を示す自己資本比率は、13.43%（連結）と引き続き高い水準を維持しております。

今後とも、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまのご期待にお応えできますよう、役職員一同、全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。



平成24年1月

寺門一義

取締役頭取

1

頭取
メ
ッ
セ
ー
ジ

● 業績ハイライト

1 損益の状況

コア業務純益は、貸出金利回りの低下等による資金利益の減少により、前年同期比 13 億円減少の 193 億円となりました。また、業務純益は、コア業務純益の減少に加え、一般貸倒引当金繰入額の増加により、前年同期比 35 億円減少の 201 億円となりました。

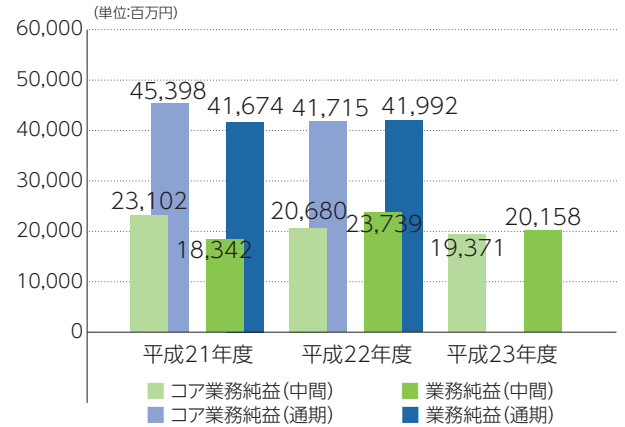
経常利益は、業務純益の減少を主因に、前年同期比 24 億円減少の 132 億円となりました。

中間純利益は前年同期比 19 億円減少の 86 億円となりました。

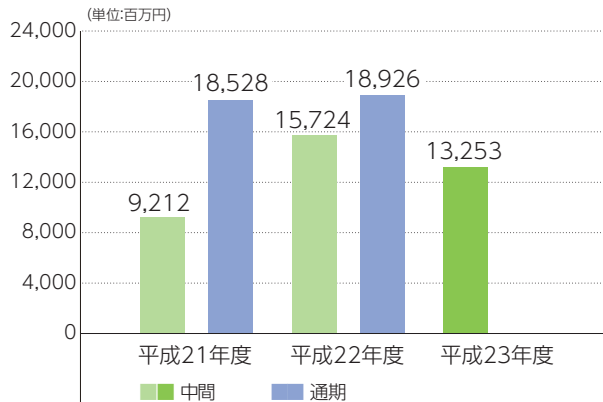
一方、当初想定より経費および信用コストが低く抑えられたことなどから、公表水準を経常利益は 12 億円、中間純利益は 16 億円上回りました。

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

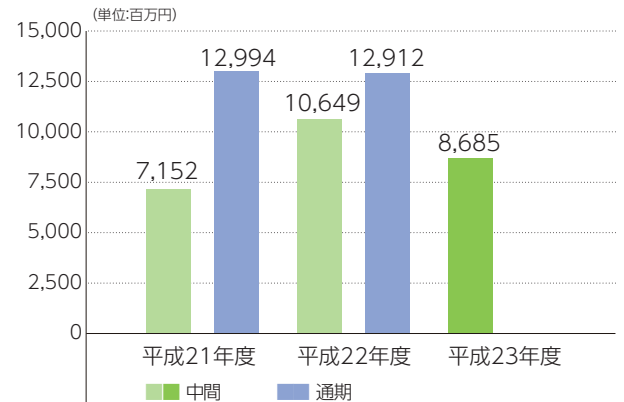
コア業務純益・業務純益



経常利益



中間(当期)純利益



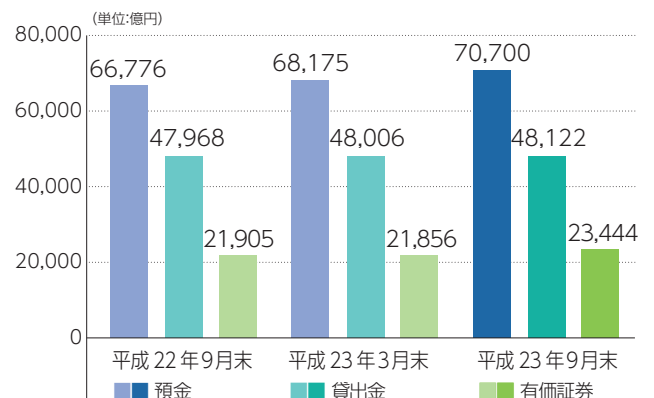
2 預金・貸出金・有価証券の状況

預金は、震災の影響から手許資金を積み増す動きが強まったことや、地震保険金の入金等により、法人、個人、公金ともに預金残高が増加。総預金は前年同月末比 3,923 億円増加の 7 兆 700 億円となりました。

貸出金は、震災復興需資の取込みなどに注力したことから法人向け貸出金が増加し、総貸出金残高は前年同月末比 154 億円増加の 4 兆 8,122 億円となりました。

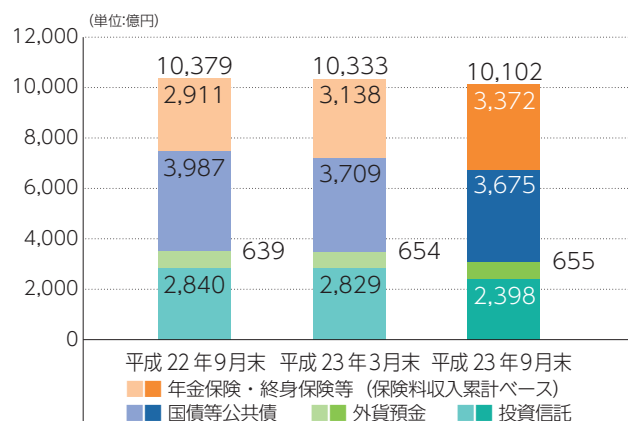
有価証券の残高は、国内債券の増加を主因に前年同月末比 1,539 億円増加しました。

預金・貸出金・有価証券



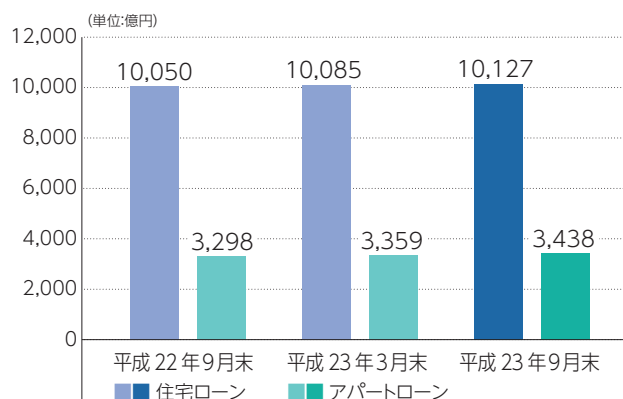
株価下落や円高進行等の市況要因により、預り資産全体の残高は減少いたしました。引き続き1兆円台の水準となっております。

預り資産



住宅ローンは、引き続き堅調に推移し、前年同月末比 76 億円増加の 1 兆 127 億円となりました。

住宅関連ローン



3 自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行経営の健全性を示す重要な指標のひとつです。連結子会社を含めた連結ベースでは 13.43%、当行単体でも 13.08%と引き続き高い水準を維持しています。

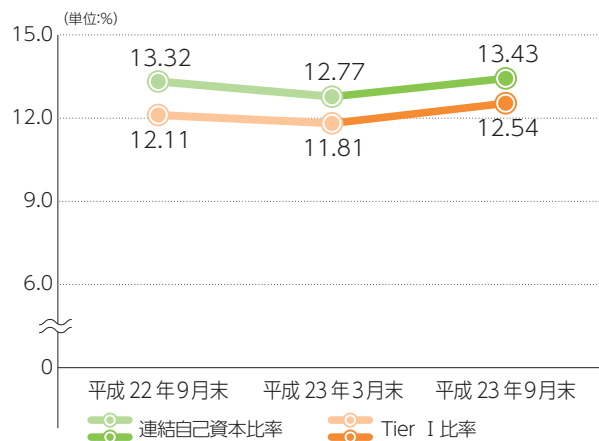
なお、国内基準適用行に求められる水準は 4 %以上となっています。

※自己資本比率

銀行の経営の健全性をあらわす代表的な指標で、リスク・アセット（総資産のうち、万一の場合に貸し倒れの可能性がある資産）に対して資本金などの自己資本がどれくらいあるかを示します。国際的な活動を行う銀行は 8%以上、国内のみで活動を行う銀行は 4%以上の自己資本比率が求められています。

※ Tier I : 自己資本のなかで基本的な項目と位置づけられるものであり、資本金・資本剰余金・利益剰余金などから構成されます。

連結自己資本比率(国内基準)の推移



4 連結決算の状況

当行の連結子会社は 9 社となります。

経常収益は、貸出金利息の減少を主因とした資金運用収益の減少等により、前年同期比 20 億円減少し 771 億円となりました。

経常費用は、預金利息の減少を主因とした資金調達費用の減少、国債等債券売却損の減少を主因とし

たその他業務費用の減少、その他経常費用の増加等により、前年同期比 1 億円減少し 619 億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比 18 億円減少し 151 億円となりました。中間純利益は、前年同期比 21 億円減少し 92 億円となりました。

● 連結情報

1. 当行及び子会社等の概況

1 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務、証券業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

多様化・高度化するお客さまの金融ニーズに積極的にお応えするため、個人・法人・公共などの各営業分野において、商品・サービスの充実に努めております。

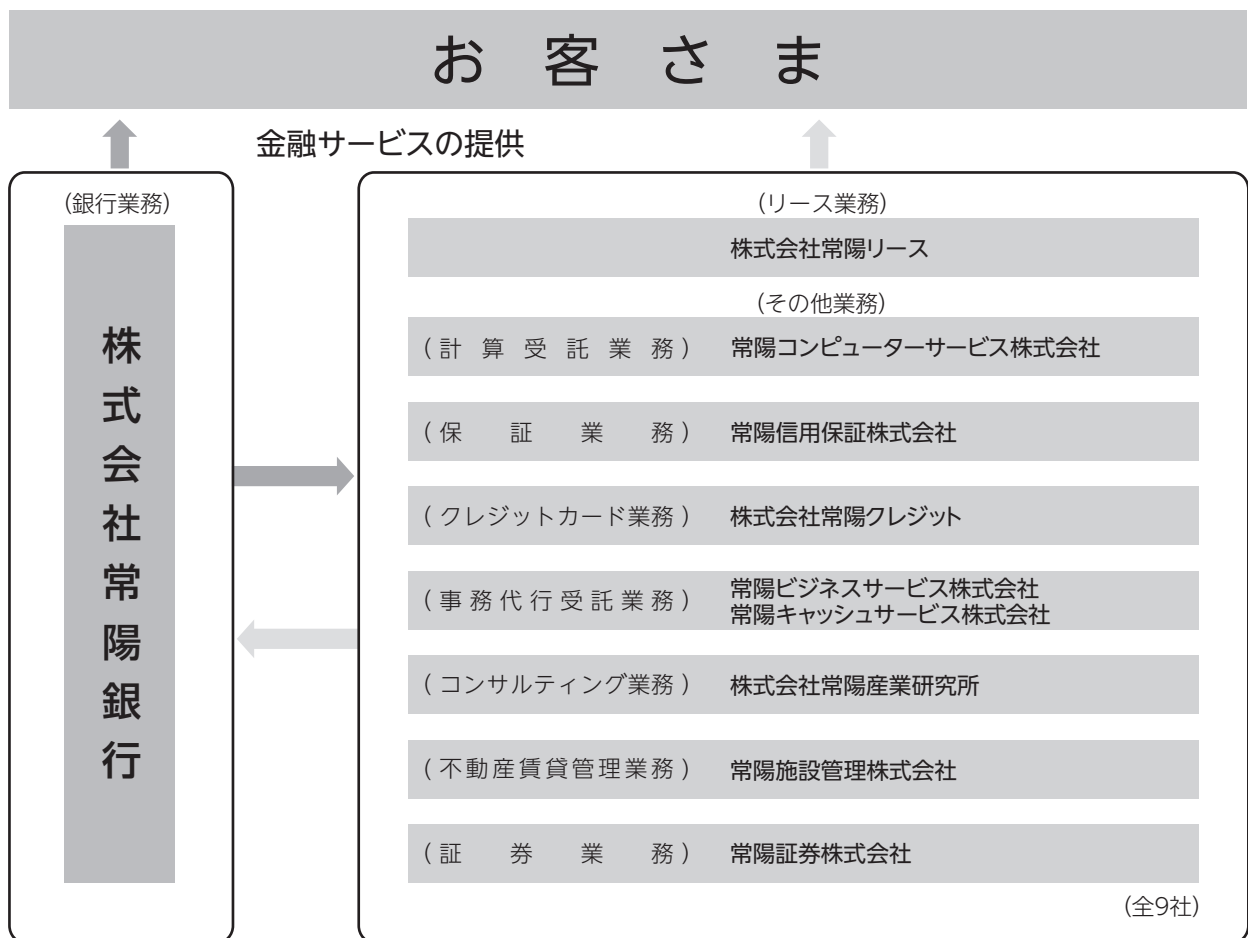
(リース業務)

株式会社常陽リースにおいては、当行グループ内向け及び地元地域のお客さま向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

(その他業務)

その他のグループ会社においては、保証業務、クレジットカード業務、証券業務等の金融サービスに係る事業を行い、質の高い商品・サービスの提供によるお客さまの満足度の向上に努めております。

組織の構成（事業系統図）



2 当行の重要な子会社等の概要

(平成 23 年 9 月 30 日現在)

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議 決権の総株主 の割合 (%)	子会社等の保有 する議決権の総 株主の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原 2 丁目 16 番 25 号	ソフトウェア等の開発販売業務 及び計算受託業務	昭和 48 年 4 月 26 日	47.5	5.00	86.58
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	物品賃貸業務及び債権買取 業務	昭和 49 年 9 月 25 日	100	5.00	75.00
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	当行貸出の住宅ローン信用 保証業務	昭和 53 年 4 月 20 日	30	5.00	95.00
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	クレジットカードの取扱いに 関する業務	昭和 57 年 8 月 30 日	100	5.00	95.00
常陽ビジネスサービス株式会社	茨城県ひたちなか市 笹野町 1 丁目 8 番 1 号	当行の事務代行受託業務	昭和 59 年 3 月 24 日	100	100.00	0
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1 丁目 5 番 18 号	コンサルティング業務及び 調査研究の受託業務	平成 7 年 4 月 3 日	100	5.00	95.00
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2 丁目 5 番 5 号	当行の営業用不動産の 保守管理業務	平成 11 年 3 月 17 日	100	100.00	0
常陽キャッシュサービス株式会社	茨城県水戸市新原 1 丁目 3 番 3 号	主として当行の現金自動設備の 保守・管理等の業務	平成 11 年 4 月 14 日	50	100.00	0
常陽証券株式会社	茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号	有価証券の売買 有価証券売買の媒介、取次及び 代理	平成 19 年 11 月 30 日	3,000	100.00	0

(注) 子会社等の保有する議決権の総株主の割合には、記載以外の当行の子法人等の所有割合も含んでおります。

2. 当行及び子会社等の主要な業務

1 平成 23 年度中間期の事業の概況 [P 3 業績ハイライト・連結決算の状況] に掲載

2 直近 3 中間連結会計期間及び 2 連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 21 年度	平成 22 年度
連結経常収益	81,188	79,123	77,114	161,359	154,402
連結経常利益	9,612	16,979	15,160	20,308	20,791
連結中間純利益	7,419	11,400	9,209	—	—
連結当期純利益	—	—	—	14,051	13,990
連結中間包括利益	—	5,854	3,262	—	—
連結包括利益	—	—	—	—	5,190
連結純資産額	419,438	430,881	425,213	428,101	424,997
連結総資産額	7,390,066	7,363,437	7,693,929	7,416,708	7,438,307
連結自己資本比率 (国内基準)	12.60%	13.32%	13.43%	12.70%	12.77%

● 連結情報

3. 当行及び子会社等の直近 2 中間連結会計期間の財産の状況

監査証明

「金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 22 年度中間期 金 額	平成 23 年度中間期 金 額
現金預け金	167,136	337,084
コールローン及び買入手形	381	6,770
買入金銭債権	41,310	32,796
特定取引資産	2,954	3,466
有価証券 ^{*6,11}	2,187,724	2,350,620
貸出金 ^{*1,2,3,4,5,7}	4,765,408	4,780,795
外国為替	1,618	1,194
リース債権及びリース投資資産 ^{*6}	29,001	27,704
その他資産 ^{*6}	60,614	54,755
有形固定資産 ^{*8,9}	95,465	92,863
無形固定資産	8,230	8,115
繰延税金資産	22,263	28,268
支払承諾見返	23,023	20,930
貸倒引当金	△41,660	△51,127
投資損失引当金	△35	△311
資産の部合計	7,363,437	7,693,929

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 22 年度中間期 金 額	平成 23 年度中間期 金 額
預金 ^{*6}	6,663,298	7,057,926
譲渡性預金	30,640	2,283
コールマネー及び売渡手形	62,423	4,851
債券貸借取引受入担保金 ^{*6}	8,040	9,922
特定取引負債	384	245
借入金 ^{*6,10}	52,600	74,141
外国為替	264	266
社債	5,000	5,000
信託勘定借	18	16
その他負債	61,754	68,130
退職給付引当金	5,072	5,202
役員退職慰労引当金	19	19
睡眠預金払戻損失引当金	1,417	1,553
ポイント引当金	129	142
利息返還損失引当金	7	9
偶発損失引当金	1,969	1,854
特別法上の引当金	0	1
再評価に係る繰延税金負債 ^{*8}	13,964	13,848
負ののれん	2,528	2,370
支払承諾	23,023	20,930
負債の部合計	6,932,556	7,268,715
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	270,086	272,698
自己株式	△26,844	△25,807
株主資本合計	386,928	390,578
その他有価証券評価差額金	34,031	24,326
繰延ヘッジ損益	△2,833	△2,616
土地再評価差額金 ^{*8}	10,972	10,838
その他の包括利益累計額合計	42,169	32,549
新株予約権	42	59
少数株主持分	1,741	2,026
純資産の部合計	430,881	425,213
負債及び純資産の部合計	7,363,437	7,693,929

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期
科目	金 額	金 額
経常収益	79,123	77,114
資金運用収益	54,070	51,577
（うち貸出金利息）	(41,933)	(38,692)
（うち有価証券利息配当金）	(11,649)	(12,196)
信託報酬	12	18
役務取引等収益	11,345	11,081
特定取引収益	334	241
その他業務収益	4,218	3,557
その他経常収益 ^{*1}	9,142	10,639
経常費用	62,143	61,953
資金調達費用	4,409	3,297
（うち預金利息）	(3,397)	(2,315)
役務取引等費用	3,495	3,548
その他業務費用	1,008	115
営業経費	36,892	36,764
その他経常費用 ^{*2}	16,338	18,227
経常利益	16,979	15,160
特別利益	1,024	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	1,024	—
特別損失	437	915
固定資産処分損	207	175
減損損失 ^{*3}	70	740
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
その他の特別損失	159	—
税金等調整前中間純利益	17,565	14,245
法人税、住民税及び事業税	3,014	3,919
法人税等調整額	3,025	948
法人税等合計	6,039	4,868
少数株主損益調整前中間純利益	11,526	9,377
少数株主利益	125	167
中間純利益	11,400	9,209

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期
科目	金 額	金 額
少数株主損益調整前中間純利益	11,526	9,377
その他の包括利益	△5,671	△6,114
その他有価証券評価差額金	△4,776	△5,803
繰延ヘッジ損益	△895	△311
中間包括利益	5,854	3,262
親会社株主に係る中間包括利益	5,730	3,095
少数株主に係る中間包括利益	123	167

● 連結情報

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期 金 額	平成 23 年度中間期 金 額
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,113	85,113
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
当期首残高	58,574	58,574
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
当期首残高	261,752	266,435
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,091	△3,067
中間純利益	11,400	9,209
自己株式の処分	△4	△18
土地再評価差額金の取崩	28	139
当中間期変動額合計	8,333	6,263
当中間期末残高	270,086	272,698
自己株式		
当期首残高	△26,845	△25,858
当中間期変動額		
自己株式の取得	△10	△7
自己株式の処分	11	58
当中間期変動額合計	0	50
当中間期末残高	△26,844	△25,807
株主資本合計		
当期首残高	378,594	384,264
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,091	△3,067
中間純利益	11,400	9,209
自己株式の取得	△10	△7
自己株式の処分	7	39
土地再評価差額金の取崩	28	139
当中間期変動額合計	8,333	6,313
当中間期末残高	386,928	390,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	38,805	30,129
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,774	△5,802
当中間期変動額合計	△4,774	△5,802
当中間期末残高	34,031	24,326
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,938	△2,304
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△895	△311
当中間期変動額合計	△895	△311
当中間期末残高	△2,833	△2,616
土地再評価差額金		
当期首残高	11,000	10,978
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△28	△139
当中間期変動額合計	△28	△139
当中間期末残高	10,972	10,838
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,868	38,803
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,698	△6,254
当中間期変動額合計	△5,698	△6,254
当中間期末残高	42,169	32,549
新株予約権		
当期首残高	21	69
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	20	△9
当中間期変動額合計	20	△9
当中間期末残高	42	59
少数株主持分		
当期首残高	1,617	1,859
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	123	166
当中間期変動額合計	123	166
当中間期末残高	1,741	2,026
純資産合計		
当期首残高	428,101	424,997
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,091	△3,067
中間純利益	11,400	9,209
自己株式の取得	△10	△7
自己株式の処分	7	39
土地再評価差額金の取崩	28	139
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,553	△6,097
当中間期変動額合計	2,779	216
当中間期末残高	430,881	425,213

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,565	14,245
減価償却費	3,026	3,168
減損損失	70	740
負ののれん償却額	△79	△79
貸倒引当金の増減(△)	2,459	289
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△41	△28
ポイント引当金の増減額(△は減少)	26	13
偶発損失引当金の増減(△)	△22	△29
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	232	37
資金運用収益	△56,420	△54,232
資金調達費用	4,409	3,297
有価証券関係損益(△)	187	2,650
為替差損益(△は益)	8,644	8,189
固定資産処分損益(△は益)	207	175
特定取引資産の純増(△)減	811	4,208
特定取引負債の純増減(△)	12	△36
リース投資資産の増減額(△は増加)	4	815
貸出金の純増(△)減	42,726	△10,898
預金の純増減(△)	△1,407	252,970
譲渡性預金の純増減(△)	9,739	△9,587
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△61,890	25,553
普通社債発行及び償還による増減(△)	△10,000	—
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	32,703	1,996
コールローン等の純増(△)減	27,232	△1,811
コールマネー等の純増減(△)	62,423	△8,785
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△17,993	△3,409
外国為替(資産)の純増(△)減	1,089	6,622
外国為替(負債)の純増減(△)	△361	△148
信託勘定借の純増減(△)	0	△2
資金運用による収入	57,086	54,950
資金調達による支出	△5,549	△4,751
その他	3,511	△4,194
小計	120,365	281,929
法人税等の支払額	△1,258	△4,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,107	277,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△403,300	△465,392
有価証券の売却による収入	213,523	155,634
有価証券の償還による収入	109,403	130,200
有形固定資産の取得による支出	△2,138	△1,280
有形固定資産の売却による収入	14	20
無形固定資産の取得による支出	△1,894	△1,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,392	△181,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	5,400
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△3,091	△3,067
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△10	△7
自己株式の売却による収入	7	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,094	△7,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,599	87,643
現金及び現金同等物の期首残高	129,800	239,686
現金及び現金同等物の中間期末残高 ^{*1}	156,400	327,330

● 連結情報

平成 23 年度中間期

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9 社
主要な会社名
株式会社常陽リース
常陽信用保証株式会社
株式会社常陽クレジット
常陽施設管理株式会社
常陽証券株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9 月末日 9 社
(2) それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行及び連結子会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託は中間連結決算期末前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、国内株式及び国内投資信託以外で時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6 年～50 年

その他：3 年～20 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 41,946 百万円であります。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行及び連結子会社は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

当行及び連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち 1 社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち 1 社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法 46 条の 5 第 1 項に定める金融商品取引責任準備金 1 百万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

借主側において、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、貸主側において、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号平成 19 年 3 月 30 日）第 81 項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第 80 項を適用した場合に比べ税金等調整前中間純利益は 144 百万円多く計上されております。

(16) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法**(イ) 金利リスク・ヘッジ**

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報

告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、連結子会社のうち 1 社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(18) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、20 年間の定額法により償却を行っております。

(19) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(20) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更等**(会計方針の変更)**

当中間連結会計期間より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号 平成 22 年 6 月 30 日）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号 平成 22 年 6 月 30 日）を適用しております。

潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定にあたり、一定期間

の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更を適用しなかった場合の前中間連結会計期間における潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の金額に変動はありません。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項**(中間連結貸借対照表関係)**

※1 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,436 百万円、延滞債権額は 111,393 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 1,051 百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 38,340 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 154,222 百万円であります。

なお、上記 1 から 4 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,031 百万円であります。

※6 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	199,598 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	28,557 百万円
債券貸借取引受入担保金	9,922 百万円
借入金	41,050 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 96,598 百万円を差し入れております。

また、連結子会社のうち 1 社は、借入金 1,225 百万円に対して、未經過リース期間に係るリース契約債権 1,781 百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 160 百万円、保証金・敷金は 1,367 百万円であります。

※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの

連結情報

契約に係る融資未実行残高は、1,508,150 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 950,227 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※8 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1 画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

- ※9 有形固定資産の減価償却累計額 97,443 百万円
※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 20,400 百万円が含まれております。
※11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 14,311 百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

- ※1 「その他経常収益」には、償却債権取立益 1,159 百万円を含んでおります。
※2 その他経常費用には、貸出金償却 3,266 百万円、貸倒引当金繰入額 3,678 百万円及び株式等償却 870 百万円を含んでおります。
※3 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について 740 百万円計上しております。
上記減損損失の固定資産の種類ごとの明細は、土地（その他の有形固定資産及び土地）738 百万円、建物（その他の有形固定資産及び建物）は 1 百万円であります。

当行及び連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	816,231	—	—	816,231	
合計	816,231	—	—	816,231	
自己株式					
普通株式	49,416	23	111	49,329 (注)	
合計	49,416	23	111	49,329	

(注) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。
単元未満株の買取請求による増加 23 千株。
単元未満株の買増請求による減少 14 千株。ストックオプションの権利行使による減少 96 千株。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株 予約権の 内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間末 減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			59	
合計			—			59	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

	(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会		普通株式	3,067	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

	(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月10日 取締役会		普通株式	3,067	その他利益剰余金	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成 23 年 9 月 30 日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	337,084
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△ 9,754
現金及び現金同等物	327,330

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	中間連結会計期 間末残高相当額
有形固定資産	8	5	—	3
無形固定資産	—	—	—	—
合計	8	5	—	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

1年内	0
1年超	2
合計	3

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高 該当ありません。

④ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失

(単位：百万円)

支払リース料	0
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	0
減損損失	—

⑤ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	41
1年超	334
合計	375

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	8
1年超	16
合計	25

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注 2）参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)			
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	337,084	337,084	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	30,696	30,907	211
その他有価証券	2,310,578	2,310,578	—
(3) 貸出金	4,780,795		
貸倒引当金（※1）	△44,297		
	4,736,497	4,812,819	76,322
資産計	7,414,857	7,491,390	76,533
(1) 預金	7,057,926	7,060,298	△2,371
(2) 譲渡性預金	2,283	2,283	—
(3) 借入金	74,141	74,554	△413
負債計	7,134,350	7,137,136	△2,785
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	836	836	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△2,240	△2,240	—
デリバティブ取引計	△1,404	△1,404	—

（※1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（※2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、もしくは最善の見積りにより算定した時価によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私募債は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算出された現在価格を時価としております。その割引率は、格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率に基づいて算出しております。
市場価格と理論価格の乖離が大きい変動利付国債については、合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額はディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。
証券化商品であるローン担保証券等のうち、減損処理を実施したものを除き、外部格付の低下が認められず、担保資産の健全性が保たれており今後も継続して保有する銘柄については合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額はディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、デフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等が主な価格決定変数であります。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「第2 四半期報告書（有価証券関係）」に記載しております。
- (3) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または格付別の倒産確率及び個別債権毎の保全率及び回収率に基いて算出した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
- (3) 借入金
借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。
なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「第2 四半期報告書（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借 対照表計上額
① 非上場株式（※1）（※2）	5,374
② 投資事業組合出資金（※3）	3,971
合計	9,345

- （※1） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（※2） 当中間連結会計期間において、非上場株式について21百万円減損処理を行なっております。
（※3） 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（ストック・オプション等関係）

- 1 スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 24百万円
2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成23年ストック・オプション			
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役10名	当行の執行役員13名	
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 78,720株	普通株式	60,999株
付与日	平成23年7月20日	平成23年7月20日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	
権利行使期間	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで	
権利行使価格（注2）	1円	1円	
付与日における公正な評価単価（注2）	300円	321円	

- （注）1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株あたりに換算して記載しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額（円）	551.73
--------------	--------

（注） 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数の種類別の内訳

純資産の部の合計額（百万円）	425,213
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	2,086
（うち新株予約権）（百万円）	59
（うち少数株主持分）（百万円）	2,026
普通株式に係る中間期末の純資産額（百万円）	423,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（千株）	766,902

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額（円）	12.00
（算定上の基礎）	
中間純利益（百万円）	9,209
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る中間純利益（百万円）	9,209
普通株式の期中平均株式数（千株）	766,859

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額（円）	12.00
（算定上の基礎）	
中間純利益調整額（百万円）	—
普通株式増加数（千株）	143
うち新株予約権（千株）	143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（重要な後発事象）

該当ありません。

● 連結情報

2 リスク管理債権（連結ベース）

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期
破綻先債権額	4,688	3,436
延滞債権額	96,379	111,393
3ヵ月以上延滞債権額	1,169	1,051
貸出条件緩和債権額	19,309	38,340
合 計	121,546	154,222
貸出金残高に占める比率	2.55%	3.22%

3 連結自己資本比率

連結自己資本比率（国内基準）

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

	項目	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資本金	85,113	85,113
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	58,574	58,574
	利益剰余金	270,086	272,698
	自己株式(△)	26,844	25,807
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	3,091	3,067
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	42	59
	連結子法人等の少数株主持分	1,742	2,027
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	2,333	3,978
補完的項目 (Tier II)	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	383,288	385,618
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,221	11,109
	一般貸倒引当金	725	801
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	30,000	20,400
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	30,000	20,400
リスク・アセット等	計	41,946	32,310
	うち自己資本への算入額 (B)	41,946	32,310
	控除項目 (注4) (C)	3,634	5,120
	自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	421,600	412,808
	資産(オン・バランス)項目	2,827,329	2,756,322
	オフ・バランス取引等項目	123,762	109,910
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,951,092	2,866,233
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	213,361	207,232
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	17,068	16,578
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{J} \times 100(\%)$	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—
	計(E) + (F) + (H) + (I) (J)	3,164,454	3,073,465
		13.32	13.43
	(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{J} \times 100(\%)$	12.11	12.54

- (注) 1. 告示第 28 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第 29 条第 1 項第 3 号に掲げる負債性資本調達手段に次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第 29 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限定されております。
4. 告示第 31 条第 1 項第 1 号から第 6 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第 2 号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

4 セグメント情報等

平成 22 年度中間期

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、保証業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。なお、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとし、保証業務等につきましては「その他」としてあります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	68,889	7,733	76,623	2,500	79,123	—	79,123
セグメント間の内部経常収益	565	662	1,227	2,291	3,519	△3,519	—
計	69,454	8,396	77,851	4,792	82,643	△3,519	79,123
セグメント利益	15,724	721	16,445	583	17,029	△49	16,979
セグメント資産	7,352,384	42,732	7,395,116	36,947	7,432,064	△68,626	7,363,437
セグメント負債	6,926,578	37,659	6,964,238	25,059	6,989,297	△56,741	6,932,556
その他の項目							
減価償却費	2,735	24	2,760	145	2,905	121	3,026
資金運用収益	54,132	34	54,166	145	54,311	△241	54,070
資金調達費用	4,375	196	4,572	100	4,672	△262	4,409
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,909	24	3,933	99	4,033	—	4,033

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント経常収益の調整額△ 3,519 百万円には、セグメント間取引消去△ 3,598 百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△ 68,626 百万円には、セグメント間取引消去△ 59,576 百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△ 56,741 百万円には、セグメント間取引消去△ 56,579 百万円が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額 121 百万円には、連結上「その他の有形（無形）固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費 121 百万円が含まれております。

(5) 資金運用収益の調整額△ 241 百万円には、セグメント間の資金貸借利息△ 238 百万円が含まれております。

(6) 資金調達費用の調整額△ 262 百万円には、セグメント間の資金貸借利息△ 261 百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	41,933	15,631	7,693	13,865	79,123

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の 10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	70	—	70	—	70

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
(負ののれん)					
当中間期償却額	79	—	79	—	79
当中間期末残高	2,528	—	2,528	—	2,528

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

● 連結情報

平成 23 年度中間期

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、保証業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。なお、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとし、保証業務等につきましては「その他」としてしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	67,216	7,610	74,827	2,287	77,114	—	77,114
セグメント間の内部経常収益	586	548	1,135	2,313	3,449	△3,449	—
計	67,803	8,159	75,963	4,601	80,564	△3,449	77,114
セグメント利益	13,253	760	14,013	1,064	15,078	82	15,160
セグメント資産	7,678,882	41,455	7,720,338	36,674	7,757,013	△63,083	7,693,929
セグメント負債	7,259,848	35,602	7,295,450	24,682	7,320,132	△51,417	7,268,715
その他の項目							
減価償却費	3,045	25	3,071	129	3,200	△31	3,168
資金運用収益	51,614	30	51,644	118	51,763	△186	51,577
資金調達費用	3,266	150	3,417	87	3,505	△207	3,297
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,321	0	2,322	132	2,454	—	2,454

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント経常収益の調整額△ 3,449 百万円には、セグメント間取引消去△ 3,528 百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△ 63,083 百万円には、セグメント間取引消去△ 53,836 百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△ 51,417 百万円には、セグメント間取引消去△ 50,828 百万円が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額△ 31 百万円には、連結上「その他の有形（無形）固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費△ 31 百万円が含まれております。

(5) 資金運用収益の調整額△ 186 百万円には、セグメント間の資金貸借利息△ 183 百万円が含まれております。

(6) 資金調達費用の調整額△ 207 百万円には、セグメント間の資金貸借利息△ 206 百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	38,692	15,587	7,610	15,223	77,114

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の 90% を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90% を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の 10% 以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	269	—	269	470	740

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
(負ののれん)					
当中間期償却額	79	—	79	—	79
当中間期末残高	2,370	—	2,370	—	2,370

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

● 単体情報

1. 大株主

(平成 23 年 9 月 30 日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー）サブアカウント アメリカン クライアント	42,097千株	5.15%
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	28,992	3.55
日本興亜損害保険株式会社	28,973	3.54
日本生命保険相互会社	28,003	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	26,775	3.28
第一生命保険株式会社	17,049	2.08
住友生命保険相互会社	16,448	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16,385	2.00
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシー リユーエス タックス エグゼンプテッド ペンション ファンズ	15,417	1.88
明治安田生命保険相互会社	9,722	1.19
計	229,863	28.16

(注) 当行は、平成 23 年 9 月 30 日現在、自己株式を 49,329 千株（6.04%）保有しており、上記大株主からは除外しております。

2. 主要業務に関する事項

1 平成 23 年度中間期の事業の概況 [P 2~3 業績ハイライト] に掲載

2 直近 3 中間会計期間及び 2 事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 21 年度	平成 22 年度
経 常 収 益	71,461	69,454	67,803	141,699	135,196
業 務 純 益	18,342	23,739	20,158	41,674	41,992
経 常 利 益	9,212	15,724	13,253	18,528	18,926
中 間 純 利 益	7,152	10,649	8,685	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	12,994	12,912
資 本 金 (発行済株式総数)	85,113 (822,231千株)	85,113 (822,231千株)	85,113 (816,231千株)	85,113 (822,231千株)	85,113 (816,231千株)
純 資 産 額	414,450	424,118	417,347	422,197	417,816
総 資 産 額	7,379,258	7,349,558	7,676,056	7,404,353	7,421,342
預 金 残 高	6,554,982	6,677,614	7,070,005	6,681,175	6,817,506
貸 出 金 残 高	4,819,016	4,796,800	4,812,282	4,839,087	4,800,612
有 価 証 券 残 高	2,158,164	2,190,589	2,344,491	2,156,889	2,185,635
1 株当たり純資産額	536.21円	548.71円	544.12円	546.24円	544.78円
1 株当たり中間純利益金額	9.25円	13.77円	11.32円	—	—
1 株当たり当期純利益金額	—	—	—	16.81円	16.74円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	9.25円	13.77円	11.32円	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	—	—	—	16.81円	16.74円
1 株 当 たり 配 当 額	4.00円	4.00円	4.00円	8.00円	8.00円
配 当 性 向	—	—	—	47.58%	47.67%
単体自己資本比率 (国内基準)	12.39%	13.01%	13.08%	12.46%	12.45%
従 業 員 数	3,875人	3,811人	3,830人	3,788人	3,730人

● 単体情報

3 直近 2 中間会計期間の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	平成 22 年度中間期			平成 23 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(116)			(69)
資金運用収益	52,514	1,735	54,132	49,830	1,853	51,614
			(116)			(69)
資金調達費用	4,141	350	4,375	2,873	463	3,266
資金運用収支	48,372	1,385	49,757	46,956	1,390	48,347
信託報酬	12	—	12	18	—	18
役務取引等収益	9,699	87	9,787	9,521	85	9,606
役務取引等費用	3,867	35	3,903	3,926	32	3,958
役務取引等収支	5,832	51	5,884	5,595	52	5,648
特定取引収益	145	△0	145	165	△1	164
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	145	△0	145	165	△1	164
その他業務収益	3,814	400	4,214	2,999	547	3,547
その他業務費用	253	754	1,008	115	—	115
その他業務収支	3,560	△353	3,206	2,883	547	3,431
業務粗利益	57,924	1,082	59,006	55,619	1,990	57,609
業務粗利益率	1.66%	1.20%	1.67%	1.52%	2.04%	1.55%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期			平成 23 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(123,449)			(115,948)
資金運用勘定	平均残高 6,956,328	179,774	7,012,653	7,293,863	194,160	7,372,075
			(116)			(69)
利息	52,514	1,735	54,132	49,830	1,853	51,614
利回り	1.50%	1.92%	1.53%	1.36%	1.90%	1.39%
			(123,449)			(115,948)
資金調達勘定	平均残高 6,774,594	191,693	6,842,838	7,077,761	196,626	7,158,440
			(116)			(69)
利息	4,141	350	4,375	2,873	463	3,266
利回り	0.12%	0.36%	0.12%	0.08%	0.46%	0.09%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

総資金利鞘

(単位：％)

	平成 22 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.50	1.92	1.53
資金調達原価	1.14	0.98	1.15
総資金利鞘	0.36	0.94	0.38

	平成 23 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	1.36	1.90	1.39
	1.05	1.03	1.07
	0.31	0.87	0.32

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息			
残高による増減	△555	△959	△684
利率による増減	△3,481	10	△4,107
純増減	△4,037	△949	△4,791
支払利息			
残高による増減	△49	△234	△63
利率による増減	△2,022	△185	△2,233
純増減	△2,071	△420	△2,297

	平成 23 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	2,305	137	2,516
	△4,989	△19	△5,034
	△2,683	118	△2,518
	123	9	144
	△1,391	103	△1,252
	△1,268	112	△1,108

利益率

(単位：％)

	平成 22 年度中間期
総資産経常利益率	0.42
資本経常利益率	8.16
総資産中間純利益率	0.29
資本中間純利益率	5.53

	平成 23 年度中間期
	0.34
	6.80
	0.22
	4.45

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

	平成 22 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金			
流動性預金	3,690,246	—	3,690,246
定期性預金	2,854,905	—	2,854,905
その他	59,472	72,990	132,462
合 計	6,604,624	72,990	6,677,614
譲渡性預金	34,740	—	34,740
総合計	6,639,364	72,990	6,712,355

	平成 23 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	4,046,381	—	4,046,381
	2,884,203	—	2,884,203
	73,890	65,530	139,420
	7,004,475	65,530	7,070,005
	3,383	—	3,383
	7,007,858	65,530	7,073,388

(2) 平均残高

	平成 22 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金			
流動性預金	3,762,075	—	3,762,075
定期性預金	2,854,796	—	2,854,796
その他	37,699	64,495	102,195
合 計	6,654,571	64,495	6,719,066
譲渡性預金	37,698	—	37,698
総合計	6,692,269	64,495	6,756,765

	平成 23 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	4,087,720	—	4,087,720
	2,866,743	—	2,866,743
	38,438	64,833	103,272
	6,992,902	64,833	7,057,736
	15,944	—	15,944
	7,008,847	64,833	7,073,680

● 単体情報

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期							平成 23 年度中間期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	693,917	516,075	933,164	338,793	282,737	90,218	2,854,905	714,784	508,560	961,390	328,048	285,585	85,833	2,884,203
うち固定金利 定期預金	693,540	516,075	933,121	338,416	282,664	90,218	2,854,034	714,370	508,483	961,251	327,958	285,534	85,833	2,883,430
うち変動金利 定期預金	44	—	42	377	73	—	538	131	77	139	90	50	—	490
その他	332	—	—	—	—	—	332	281	—	—	—	—	—	281

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

	平成 22 年度中間期			平成 23 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	375,685	1,257	376,942	346,282	881	347,164
証書貸付	3,789,925	3,483	3,793,409	3,860,398	10,882	3,871,281
当座貸越	602,995	—	602,995	571,846	—	571,846
割引手形	23,452	—	23,452	21,990	—	21,990
合 計	4,792,059	4,740	4,796,800	4,800,518	11,764	4,812,282

(2) 平均残高

	平成 22 年度中間期			平成 23 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	388,094	1,379	389,474	381,039	1,134	382,174
証書貸付	3,808,696	3,656	3,812,352	3,807,479	6,016	3,813,496
当座貸越	615,300	—	615,300	594,862	—	594,862
割引手形	22,583	—	22,583	22,460	—	22,460
合 計	4,834,675	5,036	4,839,711	4,805,841	7,150	4,812,992

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期							平成 23 年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,504,038	919,001	813,664	319,479	1,120,537	120,076	4,796,800	1,466,910	1,055,564	745,175	358,832	1,111,382	74,413	4,812,282
うち変動金利	/	371,561	309,295	113,486	336,966	36,090	/	/	429,604	281,549	116,456	419,288	31,548	/
うち固定金利	/	547,440	504,367	205,992	783,570	83,985	/	/	625,959	463,626	242,375	692,094	42,865	/

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期
有価証券	9,969	9,361
債権	30,517	25,847
商品	—	—
不動産	498,679	485,324
その他	262	185
計	539,427	520,717
保証	2,224,547	2,238,333
信用	2,032,825	2,053,232
合 計	4,796,800	4,812,282

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期
有価証券	57	68
債権	376	309
商品	—	—
不動産	3,946	3,580
その他	—	—
計	4,379	3,957
保証	10,079	9,316
信用	8,565	7,657
合 計	23,023	20,930

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

平成 22 年度中間期		
	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	2,136,348	44.54
運転資金	2,660,452	55.46
合 計	4,796,800	100.00

平成 23 年度中間期		
	貸出金残高	構成比 (%)
	2,054,197	42.69
	2,758,084	57.31
	4,812,282	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

平成 22 年度中間期		
業 種	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除くオフショア)	4,796,800	100.00
製造業	681,316	14.20
農業・林業	14,484	0.30
漁業	3,477	0.07
鉱業・採石業・砂利採取業	17,484	0.36
建設業	170,497	3.55
電気・ガス・熱供給・水道業	47,287	0.99
情報通信業	36,061	0.75
運輸業・郵便業	109,975	2.29
卸売業・小売業	603,796	12.59
金融業・保険業	162,870	3.40
不動産業・物品賃貸業	752,088	15.68
医療・福祉等サービス業	380,101	7.93
地方公共団体	698,914	14.57
その他	1,118,445	23.32
オフショア	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合 計	4,796,800	

平成 23 年度中間期		
	貸出金残高	構成比 (%)
	4,812,282	100.00
	696,653	14.48
	13,502	0.28
	3,109	0.06
	18,077	0.38
	157,502	3.27
	50,173	1.04
	41,129	0.86
	156,735	3.26
	601,423	12.50
	146,014	3.03
	762,081	15.84
	366,693	7.62
	681,082	14.15
	1,118,103	23.23
	—	—
	—	—
	—	—
	—	—
	4,812,282	

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期
総貸出金残高	4,796,800	4,812,282
中小企業等貸出金残高	2,906,497	2,912,772
貸出金割合	60.59%	60.52%

特定海外債権残高

平成 22 年度中間期、平成 23 年度中間期とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金 3 億円（ただし、卸売業は 1 億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は 5 千万円）以下の会社又は常用する従業員が 300 人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は 100 人、小売業、飲食業は 50 人）以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

平成 22 年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	72.17	6.49	71.46
	(72.24)	(7.80)	(71.62)

平成 23 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門
	68.50	17.95
	(68.56)	(11.02)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 単体情報

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期
商品国債	2,374	1,547
商品地方債	669	1,275
商品政府保証債	—	51
その他の商品有価証券	—	—
合 計	3,044	2,873

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成 22 年度中間期							合計	平成 23 年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	78,484	295,000	161,634	313,814	311,619	—	—	1,160,553	127,955	144,660	383,327	303,011	351,137	—	—	1,310,092
地方債	37,080	97,018	144,205	27,228	—	—	—	305,532	35,313	122,481	133,350	7,274	19,602	—	—	318,023
社債	61,165	99,142	99,109	34,255	35,601	51,892	—	381,167	67,623	98,729	58,335	17,013	105,350	46,505	—	393,557
株式	/	/	/	/	/	/	/	167,903	/	/	/	/	/	/	/	157,026
その他の証券	18,771	46,893	36,896	22,752	3,425	25,162	21,530	175,432	27,680	36,299	29,623	7,619	3,177	30,024	31,364	165,790
うち外国債券	18,767	45,609	30,210	19,845	3,052	25,162	—	142,647	27,676	33,357	27,164	6,351	2,143	29,025	989	126,708
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	/	/	0

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

種類	平成 22 年度中間期			合 計	平成 23 年度中間期			合 計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
国債	1,160,553	—		1,160,553	1,310,092	—		1,310,092
地方債	305,532	—		305,532	318,023	—		318,023
社債	381,167	—		381,167	393,557	—		393,557
株式	167,903	—		167,903	157,026	—		157,026
その他の証券	32,784	142,647		175,432	39,081	126,708		165,790
うち外国債券	/	142,647		142,647	/	126,708		126,708
うち外国株式	/	0		0	/	0		0
合 計	2,047,941	142,647		2,190,589	2,217,782	126,708		2,344,491

(2) 平均残高

種類	平成 22 年度中間期			合 計	平成 23 年度中間期			合 計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
国債	1,070,812	—		1,070,812	1,141,814	—		1,141,814
地方債	319,414	—		319,414	326,741	—		326,741
社債	375,698	—		375,698	374,279	—		374,279
株式	150,420	—		150,420	145,233	—		145,233
その他の証券	37,649	140,005		177,654	36,444	136,169		172,614
うち外国債券	/	140,005		140,005	/	136,169		136,169
うち外国株式	/	0		0	/	0		0
合 計	1,953,995	140,005		2,094,001	2,024,514	136,169		2,160,683

預証率

(単位：%)

預証率	平成 22 年度中間期			合 計	平成 23 年度中間期			合 計
	国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門		
	30.84	195.43		32.63	31.64	193.35		33.14
	(29.19)	(217.07)		(30.99)	(28.88)	(210.02)		(30.54)

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産			負債		
	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期		平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期
信託受益権	130	139	金銭信託	45	42
有形固定資産	2,314	2,353	包括信託	2,636	2,678
無形固定資産	115	115			
その他債権	4	2			
銀行勘定貸	18	16			
現金預け金	99	93			
合 計	2,682	2,720	合 計	2,682	2,720

- (注) 1. 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間の取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託については、前中間会計期間及び当中間会計期間の取扱残高はありません。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成 21 年度中間期	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期	平成 21 年度	平成 22 年度
信託報酬	9	12	18	23	31
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	2,457	2,682	2,720	2,642	2,968

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期			平成 23 年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	46	—	46	42	—	42

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期
1 年未満	—	—
1 年以上 2 年未満	—	—
2 年以上 5 年未満	—	—
5 年以上	46	42
その他のもの	—	—
合 計	46	42

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期			平成 23 年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合 計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

● 単体情報

3. 直近 2 中間会計期間の財産の状況

監査証明

「金融商品取引法第193条の2第1項」の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 中間財務諸表

中間貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	平成 22 年度中間期 金 額	平成 23 年度中間期 金 額
現金預け金	167,046	337,041
コールローン	381	6,770
買入金銭債権	41,310	32,796
特定取引資産	2,954	3,466
有価証券 ^{※1,7,12}	2,190,589	2,344,491
貸出金 ^{※2,3,4,5,6,8}	4,796,800	4,812,282
外国為替	1,618	1,194
その他資産 ^{※7}	49,271	44,889
有形固定資産 ^{※9,10}	86,226	84,836
無形固定資産	8,371	8,306
繰延税金資産	17,305	23,799
支払承諾見返	23,023	20,930
貸倒引当金	△35,306	△44,438
投資損失引当金	△35	△311
資産の部合計	7,349,558	7,676,056
【負債及び純資産の部】		
預金 ^{※7}	6,677,614	7,070,005
譲渡性預金	34,740	3,383
コールマネー	62,423	4,851
債券貸借取引受入担保金 ^{※7}	8,040	9,922
特定取引負債	384	245
借入金 ^{※7,11}	47,000	70,450
外国為替	264	266
社債	5,000	5,000
信託勘定借	18	16
その他負債	45,998	52,685
未払法人税等	2,328	3,739
リース債務	2,683	2,920
その他の負債	40,986	46,026
退職給付引当金	4,640	4,736
睡眠預金払戻損失引当金	1,417	1,553
ポイント引当金	79	96
偶発損失引当金	1,969	1,854
再評価に係る繰延税金負債 ^{※9}	12,824	12,709
支払承諾	23,023	20,930
負債の部合計	6,925,439	7,258,708
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	268,065	269,690
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	212,748	214,373
固定資産圧縮積立金	252	254
別途積立金	194,432	198,432
繰越利益剰余金	18,063	15,686
自己株式	△28,072	△26,899
株主資本合計	383,679	386,477
その他有価証券評価差額金	33,945	24,274
繰延ヘッジ損益	△2,833	△2,616
土地再評価差額金 ^{※9}	9,285	9,151
評価・換算差額等合計	40,397	30,810
新株予約権	42	59
純資産の部合計	424,118	417,347
負債及び純資産の部合計	7,349,558	7,676,056

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期
科目	金 額	金 額
経常収益	69,454	67,803
資金運用収益	54,132	51,614
(うち貸出金利息)	(42,005)	(38,743)
(うち有価証券利息配当金)	(11,642)	(12,184)
信託報酬	12	18
役務取引等収益	9,787	9,606
特定取引収益	145	164
その他業務収益	4,214	3,547
その他経常収益 ^{※1}	1,161	2,852
経常費用	53,730	54,549
資金調達費用	4,375	3,266
(うち預金利息)	(3,405)	(2,317)
役務取引等費用	3,903	3,958
その他業務費用	1,008	115
営業経費 ^{※2}	36,561	36,499
その他経常費用 ^{※3}	7,881	10,708
経常利益	15,724	13,253
特別利益	836	—
特別損失^{※4}	433	440
税引前中間純利益	16,127	12,813
法人税、住民税及び事業税	2,234	3,600
法人税等調整額	3,243	526
法人税等合計	5,477	4,127
中間純利益	10,649	8,685

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,113	85,113
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	58,574	58,574
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,574	58,574
資本剰余金合計		
当期首残高	58,574	58,574
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	55,317	55,317
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	55,317	55,317
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	254	256
当中間期変動額	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当中間期変動額合計	△1	△1
当中間期末残高	252	254
別途積立金		
当期首残高	190,432	194,432
当中間期変動額	—	—
別途積立金の積立	4,000	4,000
当中間期変動額合計	4,000	4,000
当中間期末残高	194,432	198,432

● 単体情報

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期
	金 額	金 額
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,479	13,948
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,091	△3,067
中間純利益	10,649	8,685
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△4,000	△4,000
自己株式の処分	△4	△21
土地再評価差額金の取崩	28	139
当中間期変動額合計	3,584	1,738
当中間期末残高	18,063	15,686
利益剰余金合計		
当期首残高	260,483	263,953
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,091	△3,067
中間純利益	10,649	8,685
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	△4	△21
土地再評価差額金の取崩	28	139
当中間期変動額合計	7,582	5,736
当中間期末残高	268,065	269,690
自己株式		
当期首残高	△28,073	△26,952
当中間期変動額		
自己株式の取得	△10	△7
自己株式の処分	11	60
当中間期変動額合計	0	52
当中間期末残高	△28,072	△26,899
株主資本合計		
当期首残高	376,096	380,688
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,091	△3,067
中間純利益	10,649	8,685
自己株式の取得	△10	△7
自己株式の処分	7	39
土地再評価差額金の取崩	28	139
当中間期変動額合計	7,583	5,789
当中間期末残高	383,679	386,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	38,703	30,070
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,758	△5,796
当中間期変動額合計	△4,758	△5,796
当中間期末残高	33,945	24,274
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,938	△2,304
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△895	△311
当中間期変動額合計	△895	△311
当中間期末残高	△2,833	△2,616
土地再評価差額金		
当期首残高	9,313	9,291
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△28	△139
当中間期変動額合計	△28	△139
当中間期末残高	9,285	9,151
評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,079	37,058
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,682	△6,247
当中間期変動額合計	△5,682	△6,247
当中間期末残高	40,397	30,810
新株予約権		
当期首残高	21	69
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	20	△9
当中間期変動額合計	20	△9
当中間期末残高	42	59
純資産合計		
当期首残高	422,197	417,816
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,091	△3,067
中間純利益	10,649	8,685
自己株式の取得	△10	△7
自己株式の処分	7	39
土地再評価差額金の取崩	28	139
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,661	△6,257
当中間期変動額合計	1,921	△468
当中間期末残高	424,118	417,347

平成 23 年度中間期 重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については中間決算期末前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、国内株式及び国内投資信託以外で時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6 年～50 年

その他：3 年～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 40,072 百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更等

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定にあたり、一定期間

の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更を適用しなかった場合の前中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額に変動はありません。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12

月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式総額 6,267百万円
※2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,344百万円、延滞債権額は110,856百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,051百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,340百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は153,591百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は22,031百万円であります。

- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 199,598百万円
担保資産に対応する債務
預金 28,557百万円
債券貸借取引受入担保金 9,922百万円
借入金 41,050百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券96,598百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円、保証金・敷金は3,117百万円であります。

- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,485,945百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが949,630百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に実行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 78,977百万円
※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,400百万円が含まれております。
※12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は14,311百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1 「その他経常収益」には、償却債権取立益1,051百万円を含んでおります。

- ※2 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	1,782百万円
無形固定資産	1,262百万円

- ※3 その他経常費用には、貸出金償却2,840百万円、貸倒引当金繰入額3,730百万円及び株式等償却870百万円を含んでおります。

- ※4 特別損失には、固定資産処分損170百万円を含んでおります。
また、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について269百万円の減損損失を計上しております。
上記減損損失の固定資産の種類ごとの明細は、土地(その他の有形固定資産)268百万円、建物(その他の有形固定資産)は0百万円であります。

稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	49,416	23	111	49,329	(注)
合計	49,416	23	111	49,329	

(注) 自己株式数の増加及び減少は、次のとおりであります。

単元未満株の買取請求による増加23千株。

単元未満株の買増請求による減少14千株。ストック・オプションの権利行使による減少96千株。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、事務機器であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	1,863	1,553	—	310
無形固定資産	215	179	—	35
合計	2,078	1,732	—	346

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

1年内	307
1年超	38
合計	346

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③リース資産減損勘定中間会計期間末残高

該当ありません。

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

支払リース料	231
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	231
減損損失	—

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	41
1年超	334
合計	375

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	6,267
関連会社株式	—
合計	6,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1 株当たり中間純利益金額 (円)	11.32
(算定上の基礎)	
中間純利益 (百万円)	8,685
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	8,685
普通株式の期中平均株式数 (千株)	766,859

(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 (円)	11.32
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	143
うち新株予約権 (千株)	143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

● 単体情報

2 不良債権の状況

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期
破綻先債権額	4,626	3,344
延滞債権額	95,767	110,856
3ヵ月以上延滞債権額	1,169	1,051
貸出条件緩和債権額	19,309	38,340
合 計	120,872	153,591
貸出金残高に占める比率	2.51%	3.19%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

債権の区分	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,450	13,552
危険債権	83,352	101,227
要管理債権	20,478	39,391
正常債権	4,721,535	4,701,970
合 計	4,842,816	4,856,141
貸出金等残高に占める比率	2.50%	3.17%

3 単体自己資本比率

単体自己資本比率（国内基準）

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

項目	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期
基本的項目 (Tier I)	85,113	85,113
資本金	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	58,574	58,574
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	212,748	214,373
その他	—	—
自己株式(△)	28,072	26,899
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	3,091	3,067
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	42	59
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	4,469	6,211
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計	(A) 376,160	377,258
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier II)	9,949	9,837
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	—	—
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	30,000	20,400
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	30,000	20,400
計	39,949	30,237
うち自己資本への算入額	(B) 39,949	30,237
控除項目	(C) 5,846	7,421
控除項目(注4)	—	—
自己資本額	(D) 410,263	400,073
資産(オン・バランス)項目	2,819,080	2,748,521
オフ・バランス取引等項目	123,762	106,125
信用リスク・アセットの額	2,942,842	2,854,646
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%)	(F) 208,787	202,348
(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G) 16,702	16,187
信用リスク・アセット調整額	(H) —	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(I) —	—
計(E) + (F) + (H) + (I)	(J) 3,151,630	3,056,995
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{J} \times 100 (\%)$	13.01	13.08
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{J} \times 100 (\%)$	11.93	12.34

- (注) 1. 告示第 40 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第 41 条第 1 項第 3 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第 41 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限定されております。
4. 告示第 43 条第 1 項第 1 号から第 5 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

4 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成 22 年度中間期			平成 23 年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	20,482	20,812	329	17,932	18,169	236
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	3	3	0	—	—	—
	社 債	20,479	20,809	329	17,932	18,169	236
	その他	399	399	0	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	399	399	0	—	—	—
	小 計	20,882	21,212	329	17,932	18,169	236
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	2,565	2,503	△62	762	736	△25
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	5	5	—	—	—	—
	社 債	2,560	2,497	△62	762	736	△25
	その他	4,656	4,638	△18	3,001	2,993	△8
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	4,656	4,638	△18	3,001	2,993	△8
	小 計	7,222	7,141	△80	3,764	3,730	△33
合 計		28,104	28,353	249	21,696	21,899	202

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成 22 年度中間期			平成 23 年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	111,651	81,880	29,771	98,811	72,475	26,335
	債 券	1,816,707	1,776,331	40,375	1,731,221	1,703,955	27,265
	国 債	1,160,553	1,135,190	25,362	1,060,780	1,045,482	15,297
	地方債	305,523	298,155	7,368	313,024	306,954	6,069
	社 債	350,630	342,986	7,643	357,416	351,518	5,897
	その他	84,042	81,074	2,968	86,131	83,405	2,725
	外国債券	77,652	75,125	2,527	74,671	72,434	2,237
	その他	6,390	5,949	440	11,459	10,971	488
	小 計	2,012,401	1,939,286	73,114	1,916,163	1,859,836	56,327
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	44,871	56,402	△11,531	46,856	60,601	△13,744
	債 券	7,497	7,616	△118	271,757	272,356	△598
	国 債	—	—	—	249,312	249,756	△444
	地方債	—	—	—	4,999	4,999	△0
	社 債	7,497	7,616	△118	17,445	17,599	△153
	その他	109,363	116,881	△7,517	91,560	95,511	△3,950
	外国債券	64,995	66,962	△1,967	52,036	52,950	△913
	その他	44,368	49,918	△5,549	39,523	42,560	△3,037
	小 計	161,733	180,901	△19,167	410,174	428,468	△18,294
合 計		2,174,134	2,120,187	53,946	2,326,337	2,288,304	38,032

※その他には投資事業組合出資金を含む。

減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

減損処理額は、平成 22 年度中間期 378 百万円（うち、株式 36 百万円、債権 342 百万円）、平成 23 年度中間期 964 百万円（うち、株式 849 百万円、債権 115 百万円）であります。

また、時価が「著しく低下した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）の趣旨に基づき、国内株式及び国内投資信託については中間決算期末前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については、中間期末における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べ 30%以上下落した場合としております。

● 単体情報

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期			平成 23 年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,267	6,267
関連会社株式	—	—
合 計	6,267	6,267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

金銭の信託関係

【運用目的の金銭の信託】…………… 平成 22 年度中間期、平成 23 年度中間期とも該当ありません。
 【満期保有目的の金銭の信託】…………… 平成 22 年度中間期、平成 23 年度中間期とも該当ありません。
 【その他の金銭の信託】…………… 平成 22 年度中間期、平成 23 年度中間期とも該当ありません。

評価差額金

中間貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期
評価差額	54,442	38,770
その他有価証券	54,442	38,770
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	20,497	14,495
その他有価証券評価差額金	33,945	24,274

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相対額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成 22 年度中間期				平成 23 年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	103,274	26,391	542	542	109,103	27,778	398	398
		受取変動・支払固定	103,274	26,391	△302	△302	109,103	27,778	△161	△161
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	売 建	2,484	1,077	△0	104	1,072	452	△0	65
		買 建	2,484	1,077	0	△53	1,072	452	0	△28
	スワップション	売 建	41,650	3,050	△102	68	44,025	1,980	△103	31
		買 建	41,650	3,050	101	101	44,025	1,980	103	103
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	239	462	—	—	237	410

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては割引現在価値やオプション価格算定モデル等により算定しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成 22 年度中間期				平成 23 年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ		831,745	699,262	649	649	808,705	552,223	436	436
	為替予約	売 建	3,455	492	451	451	4,393	1,588	342	342
		買 建	2,938	244	△345	△345	3,567	186	△180	△180
	通貨オプション	売 建	8,555	2,074	△387	△149	12,519	2,924	△392	△52
		買 建	8,555	2,074	387	240	12,519	2,924	252	194
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	756	846	—	—	457	739

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

【株式関連取引】 平成 22 年度中間期、平成 23 年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		平成 22 年度中間期				平成 23 年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売 建	282	—	△4	△4	427	—	1	1
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券先物オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション		—	—	—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計		—	—	△4	△4	—	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

● 単体情報

【商品関連取引】 平成 22 年度中間期、平成 23 年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 平成 22 年度中間期、平成 23 年度中間期とも該当ありません。

5 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分		平成 22 年度中間期			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,574	14,418	14,574	14,418
	個別貸倒引当金	18,576	20,888	18,576	20,888
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分		平成 23 年度中間期			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	18,761	20,847	18,761	20,847
	個別貸倒引当金	25,252	23,591	25,252	23,591
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

6 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期
貸出金償却額	2,472	2,840

目次

I. 自己資本比率の状況	36
II. 連結開示事項	37
III. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	38
2. 自己資本の構成に関する事項	38
3. 自己資本の充実度に関する事項	39
4. 信用リスクに関する事項	40
5. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	48
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	48
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	49
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	50
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	50
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	50
IV. 定量的な開示事項〈単体〉	
1. 自己資本の構成に関する事項	51
2. 自己資本の充実度に関する事項	52
3. 信用リスクに関する事項	53
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	60
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	61
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	61
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	62
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	62
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	62

● 平成 23 年度中間期 自己資本充実の状況

I 自己資本比率の状況

当行グループの平成 23 年 9 月末の連結自己資本比率は 13.43%と、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である 4%を大きく上回り、十分な安全性を維持しております。

平成 22 年 9 月末対比では、貸出先の格付上昇などにより分母となるリスクアセットが減少したことから、自己資本比率、Tier I¹ 比率とも上昇しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成 23 年 9 月末 (国内基準)	平成 23 年 3 月末比	平成 22 年 9 月末比	平成 23 年 3 月末 (国内基準)	平成 22 年 9 月末 (国内基準)
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6) (Tier I 比率) (2) ÷ (6)	13.43 12.54	0.66 0.73	0.11 0.43	12.77 11.81	13.32 12.11
(2) Tier I	385,618	7,459	2,329	378,158	383,288
(3) Tier II	32,310	△4,753	△9,636	37,064	41,946
(4) 控除項目	5,120	△1,191	1,485	6,312	3,634
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	412,808	3,897	△8,792	408,910	421,600
(6) リスク・アセット	3,073,465	△127,831	△90,988	3,201,297	3,164,454

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成 23 年 9 月末 (国内基準)	平成 23 年 3 月末比	平成 22 年 9 月末比	平成 23 年 3 月末 (国内基準)	平成 22 年 9 月末 (国内基準)
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6) (Tier I 比率) (2) ÷ (6)	13.08 12.34	0.63 0.72	0.07 0.41	12.45 11.62	13.01 11.93
(2) Tier I	377,258	6,802	1,097	370,455	376,160
(3) Tier II	30,237	△4,710	△9,711	34,948	39,949
(4) 控除項目	7,421	△1,235	1,574	8,656	5,846
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	400,073	3,326	△10,189	396,747	410,263
(6) リスク・アセット	3,056,995	△128,428	△94,634	3,185,423	3,151,630

自己資本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号〔以下、自己資本比率告示〕〕」に基づき算出しています。自己資

本比率にあたっては以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利

益配分手法

¹ Tier I：自己資本の中で基本的な項目と位置づけられるものであり、資本金・資本剰余金・利益剰余金などから構成されます。

Tier II：自己資本の中で補完的な項目と位置づけられるものであり、一般貸倒引当金、劣後債や劣後ローン等の負債性資金調達、土地再評価差額金などから構成されます。

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第 3 条又は第 26 条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成 11 年大蔵省令第 24 号。以下「中間連結財務諸表規則」という）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は 9 社です。

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	計算受託業務
株式会社常陽リース	リース業務
常陽信用保証株式会社	保証業務
株式会社常陽クレジット	クレジットカード業務
常陽ビジネスサービス株式会社	事務代行受託業務
常陽キャッシュサービス株式会社	事務代行受託業務
株式会社常陽産業研究所	コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸管理業務
常陽証券株式会社	証券業務

- (3) 自己資本比率告示第 9 条又は第 32 条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 自己資本比率告示第 8 条第 1 項第 2 号イからハまで又は第 31 条第 1 項第 2 号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 銀行法（昭和 56 年法律第 59 号。以下「法」という）第 16 条の 2 第 1 項第 11 号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第 12 号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

- (6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

● 平成 23 年度中間期 自己資本充実の状況

Ⅲ 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第 8 条第 1 項第 2 号イからハまで又は第 31 条第 1 項第 2 号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称

該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

	項目	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
基本的項目 (Tier I)	資本金	85,113	85,113
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	58,574	58,574
	利益剰余金	270,086	272,698
	自己株式(△)	26,844	25,807
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	3,091	3,067
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	42	59
	連結子法人等の少数株主持分	1,742	2,027
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の 50%相当額(△)	2,333	3,978
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
補完的項目 (Tier II)	計 (A)	383,288	385,618
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	11,221	11,109
	一般貸倒引当金	725	801
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	30,000	20,400
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	30,000	20,400
控除項目	計	41,946	32,310
	うち自己資本への算入額 (B)	41,946	32,310
自己資本額	(A) + (B) - (C)	421,600	412,808
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,827,329	2,756,322
	オフ・バランス取引等項目	123,762	109,910
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,951,092	2,866,233
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)／8%) (F)	213,361	207,232
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	17,068	16,578
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—
	計(E) + (F) + (H) + (I) (J)	3,164,454	3,073,465
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (J) × 100 (%)		13.32	13.43
(参考) Tier I 比率 = (A) / (J) × 100 (%)		12.11	12.54

- (注) 1. 告示第 28 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第 29 条第 1 項第 3 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第 29 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限定されております。
4. 告示第 31 条第 1 項第 1 号から第 6 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第 2 号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

所要自己資本額は、347,611 百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額× 8% + 期待損失額 + 自己資本控除額により算出しています。標準的手法²が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額× 8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	所要自己資本の額 平成 22 年 9 月末	所要自己資本の額 平成 23 年 9 月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	4,551	3,979
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	383	442
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,723	3,537
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	444	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	324,794	327,052
事業法人等向けエクスポージャー	236,584	236,720
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	98,432	93,172
特定貸付債権	2,469	2,488
中堅中小企業向け	122,991	127,754
ソブリン向け	10,570	10,460
金融機関等向け	2,120	2,844
リテール向けエクスポージャー	51,708	54,259
居住用不動産向け	35,976	35,840
適格リボルビング型リテール向け	2,762	3,364
その他リテール向け	12,968	15,054
株式等	17,254	18,552
PD/LGD 方式	5,410	5,150
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	5,111	7,167
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
経過措置適用分	6,733	6,234
みなし計算 (ファンド等)	5,962	4,125
証券化	1,099	917
購入債権	2,663	2,552
その他資産等	9,522	9,925
信用リスク 計 (A) + (B)	329,345	331,032
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (C)	17,068	16,578
合計 (A) + (B) + (C)	346,414	347,611

² 標準的手法：外部格付機関の格付を利用するなど、資産区分に応じたリスク・ウェイト (掛目) を適用することにより信用リスク・アセットを算出する手法。

● 平成 23 年度中間期 自己資本充実の状況

(2) 連結自己資本比率、連結基本的項目比率及び連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
自己資本額	421,600	412,808
うち基本的項目	383,288	385,618
リスク・アセット額	3,164,454	3,073,465
信用リスク・アセットの額	2,951,092	2,866,233
資産（オン・バランス）項目	2,827,329	2,756,322
オフ・バランス取引等項目	123,762	109,910
オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	213,361	207,232
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に 25.0 を乗じて得た額	—	—
基本的項目比率（国内基準）	12.11%	12.54%
連結自己資本比率（国内基準）	13.32%	13.43%
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額× 4%）	126,578	122,938

4. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
当行のエクスポージャー	7,195,124	4,775,373	1,869,669	55,090	494,992	171,766
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,789	—	—	—	4,789	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,190,335	4,775,373	1,869,669	55,090	490,202	171,766
連結子会社のエクスポージャー	61,511	3,933	2,999	3	54,574	4,488
標準的手法が適用されるエクスポージャー	56,416	3,933	—	3	52,479	2,443
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	5,094	—	2,999	—	2,094	2,044
合計	7,256,636	4,779,306	1,872,669	55,094	549,566	176,255

(単位：百万円)

	平成 23 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
当行のエクスポージャー	7,529,904	4,747,863	2,058,475	42,571	680,994	211,084
標準的手法が適用されるエクスポージャー	5,529	—	—	—	5,529	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,524,375	4,747,863	2,058,475	42,571	675,464	211,084
連結子会社のエクスポージャー	86,804	14,472	12,000	0	60,331	4,602
標準的手法が適用されるエクスポージャー	47,602	2,270	—	0	45,331	2,204
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	39,202	12,201	12,000	—	15,000	2,398
合計	7,616,709	4,762,335	2,070,476	42,572	741,325	215,687

(注) 1. 「エクスポージャー」は以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価 × CCF（与信換算掛目） + 未収利息 + 仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」は以下のとおりです。

基礎的內部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から 3 ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが 150% であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
国内	7,095,021	4,772,665	1,794,204	39,984	488,166	171,766
海外	95,314	2,708	75,464	15,105	2,036	—
連結子会社分	5,094	—	2,999	—	2,094	2,044
合 計	7,195,429	4,775,373	1,872,669	55,090	492,296	173,811

(単位：百万円)

	平成 23 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
国内	7,442,731	4,745,394	1,992,374	34,331	670,631	211,084
海外	81,643	2,469	66,101	8,239	4,833	—
連結子会社分	39,202	12,201	12,000	—	15,000	2,398
合 計	7,563,577	4,760,065	2,070,476	42,571	690,465	213,482

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
製造業	830,234	714,614	43,888	6,835	64,895	26,906
農業・林業	15,517	14,320	1,144	52	0	1,236
漁業	3,251	3,250	—	—	1	802
鉱業・採石業・砂利採取業	18,844	17,321	—	108	1,413	743
建設業	163,771	159,482	875	252	3,161	21,452
電気・ガス・熱供給・水道業	66,712	49,546	14,469	128	2,568	97
情報通信業	44,520	37,332	5,703	6	1,477	1,955
運輸業・郵便業	135,537	110,285	18,229	1,248	5,773	3,835
卸売業・小売業	627,668	587,830	16,285	14,261	9,291	33,454
金融業・保険業	549,336	160,051	205,470	31,178	152,636	788
不動産業・物品賃貸業	835,659	721,856	96,913	34	16,855	35,020
医療・福祉等サービス業	398,125	376,559	7,053	826	13,685	29,436
国・地方公共団体等	2,158,933	699,173	1,459,634	58	65	—
その他	1,342,220	1,123,746	—	98	218,376	16,036
連結子会社分	5,094	—	2,999	—	2,094	2,044
合 計	7,195,429	4,775,373	1,872,669	55,090	492,296	173,811

● 平成 23 年度中間期 自己資本充実の状況

(単位：百万円)

	平成 23 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
製造業	835,793	714,327	52,541	5,988	62,937	40,692
農業・林業	13,005	12,988	—	16	0	1,382
漁業	3,215	3,213	—	1	1	445
鉱業・採石業・砂利採取業	19,854	17,935	400	104	1,413	731
建設業	143,136	137,719	1,968	261	3,188	29,478
電気・ガス・熱供給・水道業	65,122	52,300	11,215	122	1,483	66
情報通信業	46,054	41,872	3,587	10	583	1,756
運輸業・郵便業	180,100	154,907	19,060	988	5,142	5,231
卸売業・小売業	614,046	582,499	9,715	11,902	9,929	42,856
金融業・保険業	599,471	144,558	93,508	22,553	338,852	674
不動産業・物品賃貸業	859,553	730,010	112,648	13	16,880	33,680
医療・福祉等サービス業	368,270	350,488	5,562	496	11,723	39,055
国・地方公共団体等	2,429,770	681,381	1,748,267	55	66	—
その他	1,346,979	1,123,661	—	56	223,261	15,032
連結子会社分	39,202	12,201	12,000	—	15,000	2,398
合 計	7,563,577	4,760,065	2,070,476	42,571	690,465	213,482

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
1 年以下	1,520,572	1,280,929	196,227	10,006	33,407	103,896
1 年超 3 年以下	1,142,044	591,998	525,994	24,052	—	15,339
3 年超 5 年以下	1,183,949	760,646	412,292	11,009	1	9,919
5 年超 7 年以下	693,789	296,855	387,034	9,007	891	9,543
7 年超 10 年以下	792,934	452,877	339,043	1,013	—	8,963
10 年超	1,381,612	1,372,536	9,076	—	—	23,308
期間の定めなし	475,431	19,530	—	—	455,901	796
連結子会社分	5,094	—	2,999	—	2,094	2,044
合 計	7,195,429	4,775,373	1,872,669	55,090	492,296	173,811

(単位：百万円)

	平成 23 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
1 年以下	1,492,980	1,186,850	258,969	6,450	40,710	125,993
1 年超 3 年以下	1,111,344	718,137	371,836	21,370	1	18,607
3 年超 5 年以下	1,308,662	688,166	611,396	9,099	—	16,704
5 年超 7 年以下	645,537	313,367	327,157	5,012	—	10,631
7 年超 10 年以下	905,496	434,528	470,330	638	—	14,252
10 年超	1,407,584	1,388,798	18,786	—	—	24,109
期間の定めなし	652,768	18,015	—	—	634,753	785
連結子会社分	39,202	12,201	12,000	—	15,000	2,398
合 計	7,563,577	4,760,065	2,070,476	42,571	690,465	213,482

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外
債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

平成 22 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	19,246	18	19,264
個別貸倒引当金	19,955	2,440	22,396
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	39,201	2,459	41,660

(単位：百万円)

平成 23 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	24,250	1,926	26,176
個別貸倒引当金	26,587	△1,636	24,950
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	50,838	289	51,127

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

平成 22 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	19,955	2,440	22,396
海外計	—	—	—
地域別合計	19,955	2,440	22,396
製造業	3,088	732	3,821
農業・林業	124	△22	102
漁 業	153	△7	146
鉱業・採石業・ 砂利採取業	6	△6	—
建設業	1,513	285	1,799
電気・ガス・熱供給・ 水道業	20	△0	19
情報通信業	207	△176	30
運輸業・郵便業	304	12	316
卸売業・小売業	3,180	1,827	5,008
金融業・保険業	5	△0	5
不動産業・ 物品賃貸業	5,004	△271	4,732
医療・ 福祉等サービス業	4,260	2	4,263
国・地方公共団体等	—	—	—
個 人	699	△63	636
その他	4	0	4
連結子会社分	1,379	128	1,507
業種別計	19,955	2,440	22,396

(単位：百万円)

平成 23 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	26,587	△1,636	24,950
海外計	—	—	—
地域別合計	26,587	△1,636	24,950
製造業	5,593	△755	4,837
農業・林業	208	△98	110
漁 業	298	9	307
鉱業・採石業・ 砂利採取業	—	—	—
建設業	1,695	△175	1,519
電気・ガス・熱供給・ 水道業	19	△0	18
情報通信業	31	37	68
運輸業・郵便業	933	△366	566
卸売業・小売業	4,959	△845	4,113
金融業・保険業	5	0	5
不動産業・ 物品賃貸業	4,971	201	5,172
医療・ 福祉等サービス業	5,903	331	6,235
国・地方公共団体等	—	—	—
個 人	627	2	629
その他	5	△0	4
連結子会社分	1,334	24	1,359
業種別計	26,587	△1,636	24,950

(注)「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社
所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期
製造業	240	302
農業・林業	21	47
漁 業	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	1	35
建設業	482	263
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	132	—
運輸業・郵便業	20	2
卸売業・小売業	1,107	1,597
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	136	191
医療・福祉等サービス業	251	308
国・地方公共団体等	—	—
個 人	78	91
その他	—	—
連結子会社分	631	426
合 計	3,103	3,266

(注) 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を
行っていないので、「連結子会社分」として合計額を記載し
ています。

● 平成 23 年度中間期 自己資本充実の状況

- (5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 22 年 9 月末 エクスポージャーの額		平成 23 年 9 月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,571	—	1,318
10%	—	—	—	—
20%	532	—	329	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	1,310	145	1,180	84
70%	—	—	—	—
75%	—	10,875	—	8,625
100%	—	47,322	—	42,159
120%	—	—	—	—
150%	—	383	—	278
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,843	60,298	1,509	52,466

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
 2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
 3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

- (6) 内部格付手法³が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

- (ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2 年半未満	0%	50%	—	—
	2 年半以上	5%	70%	—	—
良	2 年半未満	5%	70%	6,836	7,720
	2 年半以上	10%	90%	18,448	18,323
可	期間の別なし	35%	115%	3,833	3,621
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				29,118	29,665

- (注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第 153 条に規定する 5 つの信用ランク区分のことです。

³ 内部格付手法：銀行の内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等を用いて、信用リスク・アセット額を算出する手法。当行は、デフォルト確率を銀行が推計し、損失率等は各行共通のものを使用する「基礎的内部格付手法」を採用しています。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2 年半未満	5%	70%	—	—
	2 年半以上	5%	95%	—	—
良	2 年半未満	5%	95%	—	—
	2 年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	13,606	24,289
400% (上記以外)	4,864	2,914
合 計	18,470	27,203

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については 300%、非上場株式については 400% のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及び PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成 22 年 9 月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			7.3%	43.3%	71.0%	2,363,109	124,973
	上位格付	正常先	0.1%	44.7%	29.4%	965,621	73,491
	中位格付	正常先	1.5%	42.2%	85.6%	970,970	43,613
	下位格付	要注意先	14.7%	42.2%	188.1%	308,020	7,159
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.1%	—	118,497	709
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	3.9%	2,947,643	290
	上位格付	正常先	0.0%	45.0%	3.9%	2,947,639	290
	中位格付	正常先	—	—	—	—	—
	下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	45.0%	—	4	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.2%	47.0%	28.1%	59,597	31,195
	上位格付	正常先	0.1%	47.5%	27.8%	57,240	31,193
	中位格付	正常先	1.5%	26.6%	36.9%	2,224	—
	下位格付	要注意先	14.4%	45.0%	237.4%	52	1
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	39.9%	—	80	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー			0.2%	90.0%	132.2%	38,847	—
	上位格付	正常先	0.1%	90.0%	121.4%	35,915	—
	中位格付	正常先	1.2%	90.0%	255.2%	2,825	—
	下位格付	要注意先	14.2%	90.0%	520.8%	107	—
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	—	0	—

● 平成 23 年度中間期 自己資本充実の状況

(単位：百万円)

平成 23 年 9 月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			8.0%	43.4%	66.9%	2,372,908	119,591
	上位格付	正常先	0.1%	44.7%	30.0%	1,037,962	75,328
	中位格付	正常先	1.5%	42.2%	86.4%	923,203	37,114
	下位格付	要注意先	14.2%	42.1%	184.3%	267,656	6,470
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.1%	—	144,085	678
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	3.4%	3,336,485	302
	上位格付	正常先	0.0%	45.0%	3.4%	3,336,485	302
	中位格付	正常先	—	—	—	—	—
	下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.6%	47.2%	39.2%	60,391	24,060
	上位格付	正常先	0.1%	45.4%	23.3%	49,525	22,934
	中位格付	正常先	1.8%	62.8%	147.0%	9,835	1,126
	下位格付	要注意先	13.5%	2.4%	12.0%	950	—
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	40.1%	—	81	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー			0.2%	90.0%	134.3%	37,768	—
	上位格付	正常先	0.1%	90.0%	125.2%	34,744	—
	中位格付	正常先	0.8%	90.0%	227.7%	2,892	—
	下位格付	要注意先	13.5%	90.0%	527.7%	123	—
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	—	8	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分 1～3、「中位格付」とは格付区分 4～6、「下位格付」とは格付区分 8-1～8-2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分 8-3 以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06 のスケーリングファクター（自己資本比率告示第 152 条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を EAD で除して算出しています。
4. EAD とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目の EAD は、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

② 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成 22 年 9 月末		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー		1.8%	40.0%	—	37.0%	1,002,365	—	—	—
非延滞		0.6%	40.0%	—	35.8%	988,590	—	—	—
延滞		50.0%	40.0%	—	196.5%	2,267	—	—	—
デフォルト		100.0%	41.6%	33.2%	103.3%	11,508	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		2.0%	78.5%	—	44.2%	37,553	58,507	374,054	15.6%
非延滞		1.7%	78.5%	—	43.9%	36,699	58,463	373,855	15.6%
延滞		12.9%	78.5%	—	77.4%	583	7	26	28.2%
デフォルト		100.0%	78.5%	51.4%	98.3%	271	36	172	21.1%
その他リテール向けエクスポージャー		4.8%	40.5%	—	41.4%	253,646	8,479	16,105	52.6%
事業性		1.3%	35.5%	—	33.8%	206,494	8,130	14,644	55.5%
非事業性		1.1%	72.6%	—	77.5%	32,855	302	1,406	21.5%
延滞		38.1%	38.6%	—	84.3%	956	2	5	44.8%
デフォルト		100.0%	41.6%	29.9%	69.0%	13,340	43	50	87.2%

(単位：百万円)

平成 23 年 9 月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
債務者格付								
居住用不動産向けエクスポージャー	1.8%	39.6%	—	36.8%	1,009,529	—	—	—
非延滞	0.6%	39.6%	—	35.8%	996,638	—	—	—
延滞	51.0%	39.6%	—	197.7%	1,734	—	—	—
デフォルト	100.0%	41.2%	32.5%	105.2%	11,156	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.9%	88.4%	—	36.8%	39,820	77,358	483,924	16.0%
非延滞	1.4%	88.4%	—	36.1%	38,791	77,303	483,532	16.0%
延滞	16.5%	82.5%	—	104.4%	461	21	83	25.3%
デフォルト	100.0%	87.1%	65.8%	120.9%	568	34	307	11.2%
その他リテール向けエクスポージャー	5.7%	41.2%	—	47.2%	251,718	9,863	21,544	43.1%
事業性	1.5%	36.2%	—	40.2%	201,111	9,546	20,141	44.6%
非事業性	1.0%	72.3%	—	75.9%	33,681	267	1,328	20.1%
延滞	35.0%	43.2%	—	99.7%	486	0	2	38.3%
デフォルト	100.0%	41.0%	28.6%	75.0%	16,438	48	71	35.3%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 平成 22 年度中間期	(b) 平成 23 年度中間期	増減額 (b) - (a)
事業法人向けエクスポージャー	75,063	83,369	8,306
ソブリン向けエクスポージャー	4	—	△4
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,422	4,948	△474
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	758	672	△85
その他リテール向けエクスポージャー	4,230	4,958	728
合 計	85,478	93,948	8,470

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高

・過去 1 年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

3. 株式会社常陽クレジットについては、平成 23 年 3 月末から内部格付手法を適用しているため、平成 22 年度中間期および平成 23 年度中間期の損失額の実績値には含めていません。

損失額の実績値は、震災の影響に伴う取引先の格付低下等により貸倒引当金等が増加したため、平成 22 年度中間期比増加しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	78,380	83,369
ソブリン向けエクスポージャー	46	—
金融機関等向けエクスポージャー	76	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	84	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,579	4,948
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,483	672
その他リテール向けエクスポージャー	5,368	4,958
合 計	92,020	93,948

(注) 1. 損失額の推計値は、平成 22 年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。

2. 損失額の実績値については、上記 (8) の平成 23 年度中間期の実績値を記載しています。

3. 株式会社常陽クレジットについては、平成 23 年 3 月末から内部格付手法を適用しているため、本表の損失額の推計値、実績値には含めていません。

● 平成 23 年度中間期 自己資本充実の状況

5. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成 22 年 9 月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,021	378,242	685,936
事業法人向けエクスポージャー	10,018	378,161	330,388
ソブリン向けエクスポージャー	103	—	271,390
金融機関等向けエクスポージャー	900	80	8
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,298
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	44,875
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	35,975
合 計	11,021	378,242	685,936

(単位：百万円)

平成 23 年 9 月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,469	370,451	700,155
事業法人向けエクスポージャー	9,466	370,382	334,016
ソブリン向けエクスポージャー	102	—	292,748
金融機関等向けエクスポージャー	900	69	4
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,053
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	28,105
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	42,226
合 計	10,469	370,451	700,155

6. 派生商品取引⁴及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
グロス再構築コストの合計額	14,364	8,885
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	55,586	42,890
外国為替関連取引及び金関連取引	51,906	39,713
金利関連取引	3,680	3,177
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	55,586	42,890
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	55,586	42,890
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

⁴派生商品取引：外国為替関連、金利関連、株式関連、その他コモディティ関連取引等に係る先渡、スワップ、オプション等のデリバティブ取引およびクレジット・デリバティブ。

7. 証券化エクスポージャー⁵に関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
住宅ローン債権	86,867	73,527
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	668	288
リース債権	1,052	176
事業者向け貸出	7,226	4,967
その他	13,850	6,768
合 計	109,666	85,728

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 22 年 9 月末		平成 23 年 9 月末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	104,068	727	81,427	560
20%超 50%以下	2,781	81	439	13
50%超 100%以下	2,066	131	3,636	231
100%超 250%以下	749	158	—	—
250%超 650%以下	—	—	174	62
650%超 1,250%以下	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	50	50
合 計	109,666	1,099	85,728	917

(注) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーは、外部格付が一定水準以下、もしくは外部格付が付与されていない証券化商品です。

③自己資本から控除した額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
その他	—	50
合 計	—	50

④自己資本比率告示附則第 15 条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

⁵証券化エクスポージャー：原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引）に係るエクスポージャー。

● 平成 23 年度中間期 自己資本充実の状況

8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
中間連結貸借対照表計上額	173,893	172,068
上場株式等エクスポージャー	163,689	163,791
上記以外	10,204	8,277
時価	173,893	172,068
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	△577	△951
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	17,718	11,947
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	136,717	138,488
告示附則第 13 条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	79,399	73,516
PD/LGD 方式が適用される株式等エクスポージャー	38,847	37,768
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	18,470	27,203
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注)「告示附則第 13 条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー」とは、平成 16 年 9 月 30 日以前から保有する株式等エクスポージャー（既存保有の政策投資株式）であり、リスク・ウェイトについては 100%が適用されます（経過措置）。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
ルックスルー方式	23,933	19,129
修正単純過半数方式	2,578	850
マンドート方式	422	435
簡便方式(リスク・ウェイト 400%)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト 1,250%)	—	—
合 計	26,934	20,415

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は 400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は 1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

円貨の金利ショックに対する経済価値の減少額（VaR）は、国債を中心に債券の残高が増加したことから、前年同期末比増加しました。

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
金利ショックに対する経済価値の減少額（VaR (Value at Risk)） ⁶	25,308	30,677
円貨	23,401	28,473
外貨	1,907	2,204
使用した金利ショックの前提条件		
円貨	保有期間 6ヶ月、観測期間 5 年、信頼区間 99%	
外貨	保有期間 6ヶ月、観測期間 5 年、信頼区間 99%	

(注) 当行単体における金利ショックに対する経済価値の減少額を記載しています。

⁶VaR：過去の一定期間（観測期間）のデータをもとに、将来の特定の期間内（保有期間）に、一定の確率の範囲内（信頼区間）で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで減少するかを理論的に算出した数値。

Ⅳ 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

	項目	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
基本的項目 (Tier I)	資本金	85,113	85,113
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	58,574	58,574
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	55,317	55,317
	その他利益剰余金	212,748	214,373
	その他	—	—
	自己株式(△)	28,072	26,899
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	3,091	3,067
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	42	59
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の 50%相当額(△)	4,469	6,211
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	376,160	377,258
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	9,949	9,837
	一般貸倒引当金	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	30,000	20,400
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	30,000	20,400
	計	39,949	30,237
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	39,949	30,237
	控除項目(注4) (C)	5,846	7,421
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	410,263	400,073
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,819,080	2,748,521
	オフ・バランス取引等項目	123,762	106,125
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,942,842	2,854,646
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)／8%) (F)	208,787	202,348
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	16,702	16,187
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—
	計(E) + (F) + (H) + (I) (J)	3,151,630	3,056,995
単体自己資本比率(国内基準) = D／J × 100 (%)		13.01	13.08
(参考) Tier I 比率 = A／J × 100 (%)		11.93	12.34

- (注) 1. 告示第 40 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第 41 条第 1 項第 3 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第 41 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限定されております。
4. 告示第 43 条第 1 項第 1 号から第 5 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

● 平成 23 年度中間期 自己資本充実の状況

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

所要自己資本額は、344,378 百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋自己資本控除額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	所要自己資本の額 平成 22 年 9 月末	所要自己資本の額 平成 23 年 9 月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	383	442
内部格付手法の適用除外資産	383	442
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	326,820	327,748
事業法人等向けエクスポージャー	239,157	239,052
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	101,005	95,504
特定貸付債権	2,469	2,488
中堅中小企業向け	122,991	127,754
ソブリン向け	10,570	10,460
金融機関等向け	2,120	2,844
リテール向けエクスポージャー	49,999	51,641
居住用不動産向け	35,469	35,347
適格リボルビング型リテール向け	2,762	2,506
その他リテール向け	11,766	13,788
株式等	18,574	19,729
PD/LGD 方式	6,740	6,338
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	5,090	7,148
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
経過措置適用分	6,743	6,242
みなし計算 (ファンド等)	5,962	4,125
証券化	1,099	917
購入債権	2,663	2,552
その他資産等	9,365	9,729
信用リスク 計 (A) + (B)	327,203	328,191
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (C)	16,702	16,187
合計 (A) + (B) + (C)	343,906	344,378

(2) 単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
自己資本額	410,263	400,073
うち基本的項目	376,160	377,258
リスク・アセット額	3,151,630	3,056,995
信用リスク・アセットの額	2,942,842	2,854,646
資産 (オン・バランス) 項目	2,819,080	2,748,521
オフ・バランス取引等項目	123,762	106,125
オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	208,787	202,348
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に 25.0 を乗じて得た額	—	—
基本的項目比率 (国内基準)	11.93%	12.34%
単体自己資本比率 (国内基準)	13.01%	13.08%
単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセット額×4%)	126,065	122,279

3. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

（1）期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成 22 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,789	—	—	—	4,789	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,234,391	4,811,367	1,869,669	55,090	498,265	171,766
合計	7,239,181	4,811,367	1,869,669	55,090	503,054	171,766

（単位：百万円）

	平成 23 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	5,529	—	—	—	5,529	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,567,933	4,783,368	2,058,475	42,571	683,517	211,084
合計	7,573,462	4,783,368	2,058,475	42,571	689,047	211,084

（注）1. 「エクスポージャー」は以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」は以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

（2）期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

（単位：百万円）

	平成 22 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
国内	7,139,077	4,808,658	1,794,204	39,984	496,228	171,766
海外	95,314	2,708	75,464	15,105	2,036	—
合 計	7,234,391	4,811,367	1,869,669	55,090	498,265	171,766

（単位：百万円）

	平成 23 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
国内	7,486,289	4,780,898	1,992,374	34,331	678,684	211,084
海外	81,643	2,469	66,101	8,239	4,833	—
合 計	7,567,933	4,783,368	2,058,475	42,571	683,517	211,084

（注）1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

● 平成 23 年度中間期 自己資本充実の状況

②業種別

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
製造業	830,234	714,614	43,888	6,835	64,895	26,906
農業・林業	15,517	14,320	1,144	52	0	1,236
漁業	3,251	3,250	—	—	1	802
鉱業・採石業・砂利採取業	18,844	17,321	—	108	1,413	743
建設業	163,771	159,482	875	252	3,161	21,452
電気・ガス・熱供給・水道業	66,712	49,546	14,469	128	2,568	97
情報通信業	44,522	37,332	5,703	6	1,479	1,955
運輸業・郵便業	135,537	110,285	18,229	1,248	5,773	3,835
卸売業・小売業	627,668	587,830	16,285	14,261	9,291	33,454
金融業・保険業	554,921	162,630	205,470	31,178	155,641	788
不動産業・物品賃貸業	873,897	755,194	96,913	34	21,754	35,020
医療・福祉等サービス業	398,357	376,634	7,053	826	13,842	29,436
国・地方公共団体等	2,158,933	699,173	1,459,634	58	65	—
その他	1,342,220	1,123,746	—	98	218,376	16,036
合 計	7,234,391	4,811,367	1,869,669	55,090	498,265	171,766

(単位：百万円)

	平成 23 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
製造業	835,793	714,327	52,541	5,988	62,937	40,692
農業・林業	13,005	12,988	—	16	0	1,382
漁業	3,215	3,213	—	1	1	445
鉱業・採石業・砂利採取業	19,854	17,935	400	104	1,413	731
建設業	143,136	137,719	1,968	261	3,188	29,478
電気・ガス・熱供給・水道業	65,122	52,300	11,215	122	1,483	66
情報通信業	46,056	41,872	3,587	10	585	1,756
運輸業・郵便業	180,100	154,907	19,060	988	5,142	5,231
卸売業・小売業	614,046	582,499	9,715	11,902	9,929	42,856
金融業・保険業	604,678	146,759	93,508	22,553	341,857	674
不動産業・物品賃貸業	897,720	763,288	112,648	13	21,770	33,680
医療・福祉等サービス業	368,452	350,513	5,562	496	11,880	39,055
国・地方公共団体等	2,429,770	681,381	1,748,267	55	66	—
その他	1,346,979	1,123,661	—	56	223,261	15,032
合 計	7,567,933	4,783,368	2,058,475	42,571	683,517	211,084

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
1 年以下	1,542,223	1,302,581	196,227	10,006	33,407	103,896
1 年超 3 年以下	1,150,482	600,435	525,994	24,052	—	15,339
3 年超 5 年以下	1,185,957	762,654	412,292	11,009	1	9,919
5 年超 7 年以下	694,043	297,109	387,034	9,007	891	9,543
7 年超 10 年以下	794,870	454,813	339,043	1,013	—	8,963
10 年超	1,383,319	1,374,242	9,076	—	—	23,308
期間の定めなし	483,494	19,530	—	—	463,964	796
合 計	7,234,391	4,811,367	1,869,669	55,090	498,265	171,766

(単位：百万円)

	平成 23 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
1 年以下	1,516,940	1,210,809	258,969	6,450	40,710	125,993
1 年超 3 年以下	1,116,426	723,218	371,836	21,370	1	18,607
3 年超 5 年以下	1,308,866	688,370	611,396	9,099	—	16,704
5 年超 7 年以下	650,056	317,886	327,157	5,012	—	10,631
7 年超 10 年以下	906,331	435,363	470,330	638	—	14,252
10 年超	1,408,490	1,389,704	18,786	—	—	24,109
期間の定めなし	660,821	18,015	—	—	642,806	785
合 計	7,567,933	4,783,368	2,058,475	42,571	683,517	211,084

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外 債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

平成 22 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,574	△155	14,418
個別貸倒引当金	18,576	2,311	20,888
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	33,150	2,156	35,306

(単位：百万円)

平成 23 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18,761	2,086	20,847
個別貸倒引当金	25,252	△1,661	23,591
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	44,013	425	44,438

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

平成 22 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	18,576	2,311	20,888
海外計	—	—	—
地域別合計	18,576	2,311	20,888
製造業	3,088	732	3,821
農業・林業	124	△22	102
漁 業	153	△7	146
鉱業・採石業・ 砂利採取業	6	△6	—
建設業	1,513	285	1,799
電気・ガス・熱供給・ 水道業	20	△0	19
情報通信業	207	△176	30
運輸業・郵便業	304	12	316
卸売業・小売業	3,180	1,827	5,008
金融業・保険業	5	△0	5
不動産業・物品賃貸業	5,004	△271	4,732
医療・ 福祉等サービス業	4,260	2	4,263
国・地方公共団体等	—	—	—
個 人	699	△63	636
その他	4	0	4
業種別計	18,576	2,311	20,888

(単位：百万円)

平成 23 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	25,252	△1,661	23,591
海外計	—	—	—
地域別合計	25,252	△1,661	23,591
製造業	5,593	△755	4,837
農業・林業	208	△98	110
漁 業	298	9	307
鉱業・採石業・ 砂利採取業	—	—	—
建設業	1,695	△175	1,519
電気・ガス・熱供給・ 水道業	19	△0	18
情報通信業	31	37	68
運輸業・郵便業	933	△366	566
卸売業・小売業	4,959	△845	4,113
金融業・保険業	5	0	5
不動産業・物品賃貸業	4,971	201	5,172
医療・ 福祉等サービス業	5,903	331	6,235
国・地方公共団体等	—	—	—
個 人	627	2	629
その他	5	△0	4
業種別計	25,252	△1,661	23,591

(注)「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

● 平成 23 年度中間期 自己資本充実の状況

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成 22 年度中間期	平成 23 年度中間期
製造業	240	302
農業・林業	21	47
漁業	1	—
鉱業・採石業・砂利採取業	1	35
建設業	482	263
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	132	—
運輸業・郵便業	20	2
卸売業・小売業	1,107	1,597
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	136	191
医療・福祉等サービス業	251	308
国・地方公共団体等	—	—
個人	78	91
その他	—	—
合計	2,472	2,840

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分	平成 22 年 9 月末 エクスポージャーの額		平成 23 年 9 月末 エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	4,789	—	5,529
120%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	—	4,789	—	5,529

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2 年半未満	0%	50%	—	—
	2 年半以上	5%	70%	—	—
良	2 年半未満	5%	70%	6,836	7,720
	2 年半以上	10%	90%	18,448	18,323
可	期間の別なし	35%	115%	3,833	3,621
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				29,118	29,665

(注)「スロットティング・クライテリア」とは、告示第 153 条に規定する 5 つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2 年半未満	5%	70%	—	—
	2 年半以上	5%	95%	—	—
良	2 年半未満	5%	95%	—	—
	2 年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				—	—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	13,537	24,228
400% (上記以外)	4,853	2,903
合 計	18,391	27,131

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については 300%、非上場株式については 400% のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

● 平成 23 年度中間期 自己資本充実の状況

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及び PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成 22 年 9 月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			7.2%	43.3%	71.2%	2,400,898	124,973
	上位格付	正常先	0.1%	44.7%	29.4%	965,621	73,491
	中位格付	正常先	1.5%	42.3%	85.4%	1,008,758	43,613
	下位格付	要注意先	14.7%	42.2%	188.1%	308,020	7,159
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	43.1%	—	118,497	709
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	3.9%	2,944,643	290
	上位格付	正常先	0.0%	45.0%	3.9%	2,944,639	290
	中位格付	正常先	—	—	—	—	—
	下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	45.0%	—	4	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.2%	47.0%	28.1%	59,597	31,195
	上位格付	正常先	0.1%	47.5%	27.8%	57,240	31,193
	中位格付	正常先	1.5%	26.6%	36.9%	2,224	—
	下位格付	要注意先	14.4%	45.0%	237.4%	52	1
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	39.9%	—	80	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー			0.4%	90.0%	149.2%	44,946	—
	上位格付	正常先	0.1%	90.0%	121.4%	35,915	—
	中位格付	正常先	1.3%	90.0%	256.6%	8,924	—
	下位格付	要注意先	14.2%	90.0%	520.8%	107	—
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	90.0%	—	0	—

(単位：百万円)

平成 23 年 9 月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			7.9%	43.4%	67.0%	2,410,197	119,591
上位格付		正常先	0.1%	44.7%	30.1%	1,045,692	75,328
中位格付		正常先	1.5%	42.3%	86.2%	952,763	37,114
下位格付		要注意先	14.2%	42.1%	184.3%	267,656	6,470
デフォルト		要管理先以下	100.0%	43.1%	—	144,085	678
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	3.4%	3,324,485	302
上位格付		正常先	0.0%	45.0%	3.4%	3,324,485	302
中位格付		正常先	—	—	—	—	—
下位格付		要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト		要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.6%	47.2%	39.2%	60,391	24,060
上位格付		正常先	0.1%	45.4%	23.3%	49,525	22,934
中位格付		正常先	1.8%	62.8%	147.0%	9,835	1,126
下位格付		要注意先	13.5%	2.4%	12.0%	950	—
デフォルト		要管理先以下	100.0%	40.1%	—	81	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー			0.4%	90.0%	147.6%	43,867	—
上位格付		正常先	0.1%	90.0%	126.5%	37,843	—
中位格付		正常先	1.6%	90.0%	274.8%	5,892	—
下位格付		要注意先	13.5%	90.0%	527.7%	123	—
デフォルト		要管理先以下	100.0%	90.0%	—	8	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分 1～3、「中位格付」とは格付区分 4～6、「下位格付」とは格付区分 8-1～8-2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分 8-3 以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06 のスケーリングファクター（自己資本比率告示第 152 条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を EAD で除して算出しています。
4. EAD とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目の EAD は、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

平成 22 年 9 月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
債務者格付								
居住用不動産向けエクスポージャー	1.7%	40.0%	—	37.0%	1,001,576	—	—	—
非延滞	0.6%	40.0%	—	35.8%	988,590	—	—	—
延滞	50.0%	40.0%	—	196.5%	2,267	—	—	—
デフォルト	100.0%	40.0%	30.9%	110.9%	10,719	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.0%	78.5%	—	44.2%	37,553	58,507	374,054	15.6%
非延滞	1.7%	78.5%	—	43.9%	36,699	58,463	373,855	15.6%
延滞	12.9%	78.5%	—	77.4%	583	7	26	28.2%
デフォルト	100.0%	78.5%	51.4%	98.3%	271	36	172	21.1%
その他リテール向けエクスポージャー	4.4%	40.3%	—	41.6%	252,391	8,479	16,105	52.6%
事業性	1.3%	35.5%	—	33.8%	206,494	8,130	14,644	55.5%
非事業性	1.1%	72.6%	—	77.5%	32,855	302	1,406	21.5%
延滞	38.1%	38.6%	—	84.3%	956	2	5	44.8%
デフォルト	100.0%	36.0%	23.1%	76.2%	12,085	43	50	87.2%

(単位：百万円)

平成 23 年 9 月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
債務者格付								
居住用不動産向けエクスポージャー	1.7%	39.6%	—	36.9%	1,008,731	—	—	—
非延滞	0.6%	39.6%	—	35.8%	996,638	—	—	—
延滞	51.0%	39.6%	—	197.7%	1,734	—	—	—
デフォルト	100.0%	39.6%	30.3%	113.3%	10,358	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	79.9%	—	40.5%	36,448	56,723	391,718	14.5%
非延滞	1.6%	79.9%	—	40.2%	35,795	56,684	391,530	14.5%
延滞	13.1%	79.9%	—	80.3%	430	4	17	26.2%
デフォルト	100.0%	79.9%	43.7%	99.3%	222	34	170	20.2%
その他リテール向けエクスポージャー	5.3%	40.6%	—	47.2%	250,258	9,126	16,631	51.3%
事業性	1.5%	35.8%	—	40.0%	200,908	8,810	15,239	54.1%
非事業性	1.0%	72.3%	—	75.9%	33,681	267	1,328	20.1%
延滞	34.8%	42.9%	—	99.1%	484	0	1	47.3%
デフォルト	100.0%	36.6%	23.2%	81.1%	15,184	48	62	40.4%

● 平成 23 年度中間期 自己資本充実の状況

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 平成 22 年度中間期	(b) 平成 23 年度中間期	増減額 (b) - (a)
事業法人向けエクスポージャー	75,063	83,369	8,306
ソブリン向けエクスポージャー	4	—	△4
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,422	4,948	△474
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	758	672	△85
その他リテール向けエクスポージャー	4,230	4,958	728
合 計	85,478	93,948	8,470

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 - ・過去 1 年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、保証子会社である常陽信用保証㈱の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。
3. PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

損失額の実績値は、震災の影響に伴う取引先の格付低下等により貸倒引当金等が増加したため、平成 22 年度中間期比増加しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	78,531	83,369
ソブリン向けエクスポージャー	46	—
金融機関等向けエクスポージャー	76	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	159	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,579	4,948
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,483	672
その他リテール向けエクスポージャー	5,368	4,958
合 計	92,247	93,948

(注) 1. 損失額の推計値は、平成 22 年度中間期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。

2. 損失額の実績値は、上記 (8) の平成 23 年度中間期の損失額の実績値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成 22 年 9 月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,021	378,242	685,936
事業法人向けエクスポージャー	10,018	378,161	330,388
ソブリン向けエクスポージャー	103	—	271,390
金融機関等向けエクスポージャー	900	80	8
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,298
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	44,875
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	35,975
合 計	11,021	378,242	685,936

(単位：百万円)

平成 23 年 9 月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,469	370,451	700,155
事業法人向けエクスポージャー	9,466	370,382	334,016
ソブリン向けエクスポージャー	102	—	292,748
金融機関等向けエクスポージャー	900	69	4
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,053
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	28,105
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	42,226
合 計	10,469	370,451	700,155

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
グロス再構築コストの合計額	14,364	8,885
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	55,582	42,889
外国為替関連取引及び金関連取引	51,906	39,713
金利関連取引	3,676	3,176
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	55,582	42,889
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	55,582	42,889
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
住宅ローン債権	86,867	73,527
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	668	288
リース債権	1,052	176
事業者向け貸出	7,226	4,967
その他	13,850	6,768
合 計	109,666	85,728

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 22 年 9 月末		平成 23 年 9 月末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	104,068	727	81,427	560
20%超 50%以下	2,781	81	439	13
50%超 100%以下	2,066	131	3,636	231
100%超 250%以下	749	158	—	—
250%超 650%以下	—	—	174	62
650%超 1,250%以下	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	50	50
合 計	109,666	1,099	85,728	917

(注) 自己資本から控除する証券化エクスポージャーは、外部格付が一定水準以下、もしくは外部格付が付与されていない証券化商品です。

③自己資本から控除した額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
その他	—	50
合 計	—	50

④自己資本比率告示附則第 15 条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

● 平成 23 年度中間期 自己資本充実の状況

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
中間貸借対照表計上額	179,758	177,939
上場株式等エクスポージャー	163,524	163,677
上記以外	16,233	14,262
時価	179,758	177,939
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	△577	△951
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	17,667	11,903
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	142,856	144,616
告示附則第 13 条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	79,518	73,617
PD/LGD 方式が適用される株式等エクスポージャー	44,946	43,867
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	18,391	27,131
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

(注)「告示附則第 13 条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー」とは、平成 16 年 9 月 30 日以前から保有する株式等エクスポージャー（既存保有の政策投資株式）であり、リスク・ウェイトについては 100%が適用されます（経過措置）。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
ルックスルー方式	23,933	19,129
修正単純過半数方式	2,578	850
マンドート方式	422	435
簡便方式(リスク・ウェイト 400%)	—	—
簡便方式(リスク・ウェイト 1,250%)	—	—
合 計	26,934	20,415

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は 400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は 1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

円貨の金利ショックに対する経済価値の減少額（VaR）は、国債を中心に債券の残高が増加したことから、前年同期末比増加しました。

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
金利ショックに対する経済価値の減少額 (VaR (Value at Risk))	25,308	30,677
円貨	23,401	28,473
外貨	1,907	2,204
使用した金利ショックの前提条件		
円貨	保有期間 6ヶ月、観測期間 5 年、信頼区間 99%	
外貨	保有期間 6ヶ月、観測期間 5 年、信頼区間 99%	

以上

銀行法施行規則に基づく開示項目

連結情報	記載ページ	記載ページ
1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項		③貸出金等に関する指標
(1) 事業の概況	3	・ 貸出金科目別残高..... 20
(2) 直近 3 中間連結会計年度及び 2 連結会計年度の主要な業務 の状況を示す事項	5	・ 貸出金の残存期間別残高..... 20
2. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項		・ 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳..... 20
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株 主資本等変動計算書	6～13	・ 貸出金使途別内訳..... 21
(2) リスク管理債権額		・ 貸出金業種別内訳..... 21
・ 破綻先債権額.....	14	・ 中小企業等貸出金残高..... 21
・ 延滞債権額.....	14	・ 特定海外債権残高..... 21
・ 3ヵ月以上延滞債権額	14	・ 預貸率..... 21
・ 貸出条件緩和債権額	14	④有価証券に関する指標
(3) 自己資本の充実の状況	14	・ 商品有価証券の種類別平均残高..... 22
(4) セグメント情報	15～16	・ 有価証券の種類別残存期間別残高..... 22
(5) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明	6	・ 有価証券の種類別残高..... 22
		・ 預証率..... 22
		⑤信託業務に関する指標
		・ 信託財産残高表..... 23
		・ 信託業務における主要経営指標の推移..... 23
		・ 金銭信託の受入状況..... 23
		・ 金銭信託の期間別元本残高..... 23
		・ 金銭信託の運用状況..... 23
		3. 財産の状況に関する事項
1. 概況及び組織		(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書... 24～29
上位 10 以上の株主	17	(2) リスク管理債権額
2. 主要な業務に関する事項		・ 破綻先債権額..... 30
(1) 事業の概況	2～3	・ 延滞債権額..... 30
(2) 直近 3 中間事業年度及び 2 事業年度の主要な業務の状況を示す指標	17	・ 3ヵ月以上延滞債権額
(3) 直近 2 中間事業年度の業務の状況を示す指標 ...	18～23	・ 貸出条件緩和債権額..... 30
①主要な業務指標		(3) 自己資本の充実の状況
・ 業務粗利益、業務粗利益率.....	18	30
・ 資金運用収支、役務取引等収支等.....	18	(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額 または契約価額、時価、評価損益
・ 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等.....	18	31～34
・ 受取利息と支払利息の増減.....	19	(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額
・ 総資産経常利益率及び資本経常利益率.....	19	34
・ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率.....	19	(6) 貸出金償却額
②預金に関する指標		34
・ 預金科目別残高.....	19	(7) 金融商品取引法の規定に基づく監査証明
・ 定期預金の残存期間別残高.....	20	24

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定の公表	30
----------------	----

